

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
砂岡義之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(営業収益)	(百万円)	1,038,443	1,094,299	1,181,349	1,199,727	1,256,054
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	58,009	23,863	29,840	28,792	3,632
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	31,001	1,792	2,497	21,951	9,384
包括利益	(百万円)		175	3,745	11,098	6,093
純資産額	(百万円)	679,685	661,246	644,873	615,550	606,482
総資産額	(百万円)	2,781,990	2,831,128	2,887,198	2,899,334	2,948,019
1株当たり純資産額	(円)	1,855.16	1,804.16	1,765.92	1,685.00	1,659.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	85.14	4.92	6.86	60.52	25.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.3	23.2	22.2	21.1	20.4
自己資本利益率	(%)	4.6	0.3	0.4	3.5	1.5
株価収益率	(倍)	21.8	312.6	224.1		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	247,684	157,079	179,785	89,483	110,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	157,136	189,861	152,507	126,816	134,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	87,904	53,635	9,859	36,942	25,783
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	27,810	48,595	85,626	85,640	87,430
従業員数	(人)	14,146	14,202	14,211	14,243	14,216

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

2 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

また、平成25年3月期及び平成26年3月期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 平成25年3月期及び平成26年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高(営業収益) (百万円)	972,774	1,028,844	1,115,763	1,131,926	1,181,173
経常利益又は経常損失 () (百万円)	45,287	14,788	20,309	38,167	18,267
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	22,517	3,010	1,394	26,668	18,861
資本金 (百万円)	185,527	185,527	185,527	185,527	185,527
発行済株式総数 (株)	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259	371,055,259
純資産額 (百万円)	558,722	535,857	514,659	474,742	438,618
総資産額 (百万円)	2,587,479	2,635,191	2,688,958	2,715,200	2,739,232
1株当たり純資産額 (円)	1,534.38	1,471.66	1,418.94	1,308.93	1,209.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	61.84	8.27	3.83	73.53	52.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	20.3	19.1	17.5	16.0
自己資本利益率 (%)	4.1	0.6	0.3	5.4	4.1
株価収益率 (倍)	30.0				
配当性向 (%)	80.9				
従業員数 (人)	8,879	8,928	8,951	8,973	8,957

- (注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 中国配電株式会社と日本発送電株式会社との合併により、中国電力株式会社を設立
(資本金5億4千万円。従業員数1万2,804名)
- 昭和27年10月 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場
- 昭和49年3月 島根原子力発電所1号機営業運転開始
- 昭和60年4月 中国情報システムサービス(株)を設立
- 平成元年2月 島根原子力発電所2号機営業運転開始
- 平成10年4月 広島市紙屋町地区で熱供給事業を開始
(平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスに現物出資)
- 平成12年9月 LNG供給事業開始
- 平成13年10月 (株)アステル中国がPHS事業を中国情報システムサービス(株)へ営業譲渡・解散
- 平成13年10月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを設立
- 平成15年3月 中国通信ネットワーク(株)を完全子会社化
- 平成15年7月 中国情報システムサービス(株)が中国通信ネットワーク(株)と合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに社名変更
- 平成16年11月 (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスを完全子会社化
- 平成16年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズがPHS音声電話サービスを廃止

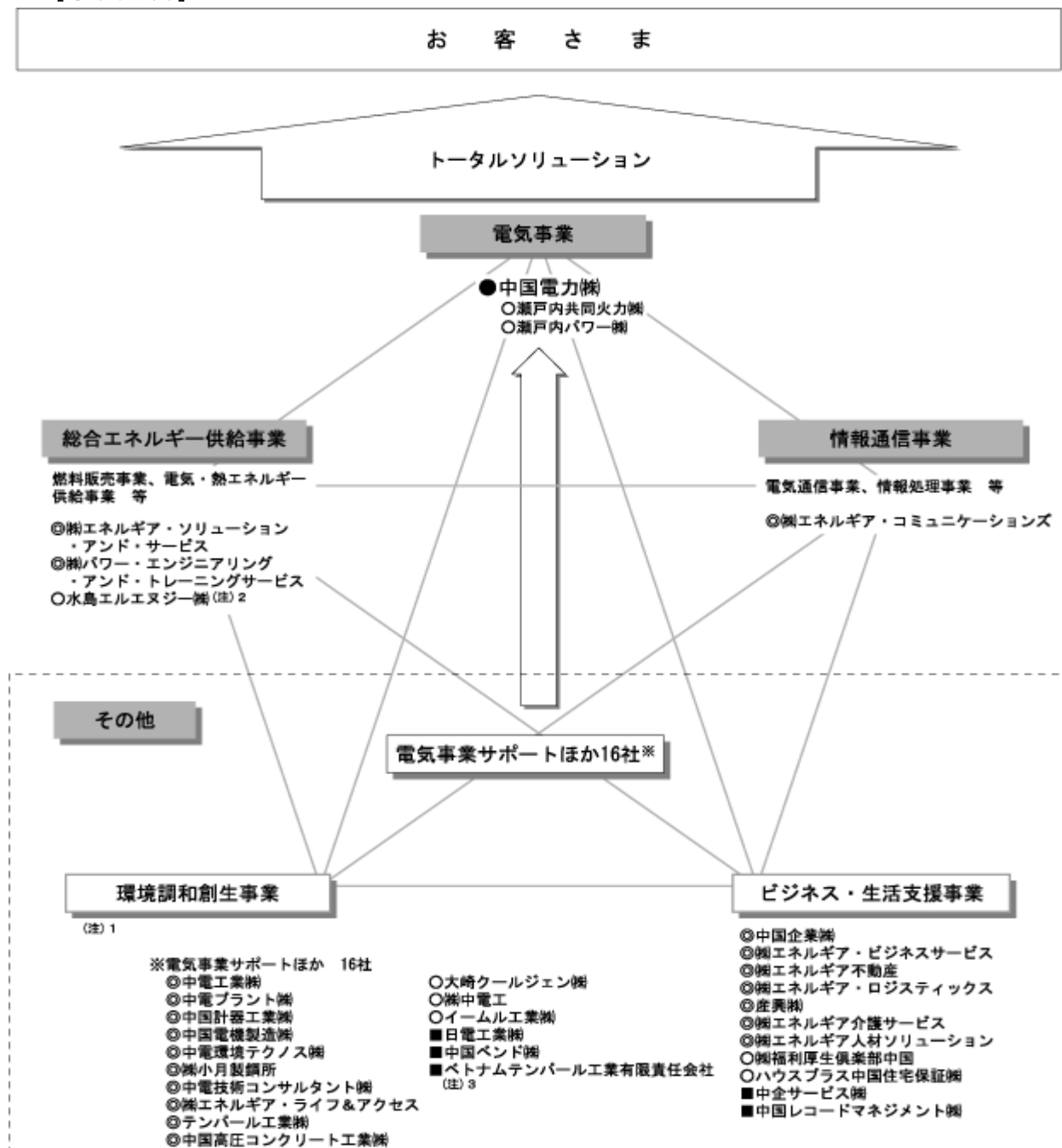
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社17社の計43社で構成されている。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。(注)4

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の㈱エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成25年4月1日、当社が㈱エネルギー・エコ・マテリアの石灰石有効活用事業を、中電環境テクノス㈱が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。
- 2 平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売㈱の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、岡山パイプライン㈱及び水島エルエヌジー販売㈱を消滅会社とし、水島エルエヌジー㈱を存続会社とする吸収合併を実施した。
- 3 平成25年9月30日、㈱トレードテンパールは解散した。(平成26年3月18日、清算結了)
- 4 平成25年10月1日、㈱府中テンパールが㈱エヌビーエスを吸収合併し、持分法を適用していない関連会社は9社となった。
- (参考) 平成26年2月26日、㈱エネルギー人材ソリューションが経営統合に向けて、㈱メイツ中国と基本合意書を締結した。(平成26年10月1日〔目途〕、経営統合期日)

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
中電工業(株)	広島市 南区	77	建築・塗装工事業	100.0	転籍等 4	建築・塗装工事の請負
中電プラント(株)	広島市 南区	200	電力設備工事業	100.0	転籍等 8	電気設備の保守点検及び工事の請負
中国計器工業(株)	広島県 安芸郡 府中町	30	電力量計組立・ 修理・調整業	100.0	転籍等 5	電力量計の修理・調整及び電力用継電器の点検の受託
中国企業(株)	広島市 中区	104	不動産管理・ リース業	100.0	転籍等 8	不動産管理、事務用機器等リース、緑化工事の請負
中国電機製造(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製造業	100.0	転籍等 6	変圧器、制御機器等の納入
中電環境テクノス(株)	広島市 中区	50	発電所諸装置運 転・管理業	100.0	転籍等 7	火力発電所諸装置運転・管理、産業廃棄物処理の受託及び化学薬品等の納入
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	広島市 中区	6,000	電気通信事業、 情報処理事業	100.0	兼任 1 転籍等 8	光ファイバー心線の貸付、情報処理の受託
(株)エネルギー・ビジネスサービス	広島市 中区	490	経理・労務業務 等代行業、グ ループ内金融業	100.0	転籍等 7	経理・労務業務等の受託
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	広島市 中区	4,653	燃料販売事業、 電気・熱エネルギー供給事業	100.0	転籍等 6	燃料(LNG・石炭)の購入、輸入配船業務等の受託
(株)エネルギー不動産	広島市 中区	295	住宅販売・賃貸 事業	100.0	転籍等 7	不動産の販売代理
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	広島市 中区	288	火力発電技術研 修・エンジニア リング事業	100.0	転籍等 4	火力発電技術研修の受託
(株)小月製鋼所	山口県 下関市	50	鋳鋼品製造業	100.0 (20.0)	転籍等 3	非破壊検査・バルブメンテナンスの受託
中電技術コンサルタント(株)	広島市 南区	100	建設コンサルタ ント業	100.0 (20.0)	転籍等 5	土木、建築、電気施設の調査設計及び工事監理の請負
(株)エネルギー・ライフ&アクセス	広島市 中区	65	電気給湯機等販 売・リース業	84.9 (7.2)	転籍等 5	営業・配電業務の受託
(株)エネルギー・ロジスティックス	広島市 中区	40	物流事業、倉庫 業	70.0	転籍等 3	資機材輸送の請負
テンパール工業(株)	広島市 南区	150	電気機械器具製 造業	57.6 (1.0)	兼任 1 転籍等 2	高圧開閉器等の納入
中国高圧コンクリート工業(株)	広島市 中区	150	コンクリート製 品製造業	50.1	転籍等 6	コンクリートボール、同パイルの納入
産興(株) (注) 3	広島市 中区	30	印刷・広告業	47.6 (0.9)	転籍等 4	印刷及び一般広告の請負
(株)エネルギー介護サービス	広島市 中区	78	老人ホーム・デ イサービスセン ターの運営・管 理事業、居宅 サービス事業	100.0 (66.7)	転籍等 4	
(株)エネルギー人材ソリューション	広島市 中区	60	労働者派遣事 業、有料職業紹 介事業	100.0 (70.0)	転籍等 3	人材の派遣

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	関係内容
瀬戸内共同火力(株)	広島県 福山市	5,000	火力発電事業	50.0	兼任2 転籍等2	電力の納入
(株)福利厚生倶楽部中国	広島市 中区	50	福利厚生代行事業	50.0	転籍等3	福利厚生代行
水島エルエヌジー(株)	岡山県 倉敷市	800	液化天然ガス受入基地運営事業	50.0	兼任1 転籍等2	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送受託
瀬戸内パワー(株)	広島市 中区	100	電気供給事業	50.0	転籍等2	電力の購入
大崎クールジェン(株)	広島県 豊田郡 大崎上島町	490	酸素吹石炭ガス化複合発電技術及び二酸化炭素分離回収技術に関する大型実証試験設備の建設及び試験の実施	50.0	転籍等3	
(株)中電工 (注)4	広島市 中区	3,481	電気・電気通信工事業	41.6 (0.2)	兼任1 転籍等5	電気工事の請負
ハウスプラス中国住宅保証(株)	広島市 中区	50	住宅性能評価・建築確認検査事業	33.3	転籍等2	
イームル工業(株)	広島県 東広島市	50	水力発電機械設計製作業	21.8	転籍等3	水車機器の納入

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書き。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,947
総合エネルギー供給事業	124
情報通信事業	861
その他	4,284
合計	14,216

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,957	42.8	23.1	7,886,325

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	8,947
総合エネルギー供給事業	10
情報通信事業	
その他	
合計	8,957

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、出向者及び休職者を除いている。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢をみると、政府の経済政策などを背景に、個人消費や住宅投資が好調となり、生産活動も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復した。当中国地方においても、ほぼ全国と同様の状況で推移した。

このような中で、当連結会計年度の業績は、売上高(営業収益)が1兆2,560億円と、前連結会計年度に比べ563億円(4.7%)の増収、経常損益が36億円の損失と、前連結会計年度に比べ251億円の損失幅縮小となった。

また、93億円の当期純損失となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度は、販売電力量が589.8億kWhと、前連結会計年度に比べ3.3億kWhの増となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は446億円増加した。これに加え、平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は1兆1,318億円と、前連結会計年度に比べ426億円の増収となった。

修繕費や人件費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は1兆1,355億円と、前連結会計年度に比べ296億円の増加となった。

この結果、37億円の営業損失となり、前連結会計年度に比べ130億円の損失幅縮小となった。

総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は577億円と、前連結会計年度に比べ57億円の増収となった。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は558億円と、前連結会計年度に比べ52億円の増加となった。

この結果、営業利益は18億円となり、前連結会計年度に比べ4億円の増益となった。

情報通信事業

情報処理事業収入などの減少はあったものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高(営業収益)は388億円と、前連結会計年度に比べ1億円の増収となった。

減価償却費の増加などから、営業費用は319億円と、前連結会計年度に比べ1億円の増加となった。

この結果、営業利益は69億円となり、前連結会計年度に比べ0.2億円の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ211億円増加の1,106億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ78億円増加の1,346億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、239億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、257億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、874億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量(百万kWh)	3,612	118.3
	火力発電電力量(百万kWh)	39,797	97.9
	原子力発電電力量(百万kWh)		
	新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	5	97.7
	他社受電電力量(百万kWh)	25,208 3,307	97.8 113.6
	融通電力量(百万kWh)	111 338	114.6 16.8
	揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh)	690	100.8
	合計	64,396	100.6
損失電力量(百万kWh)		5,416	101.5
販売電力量(百万kWh)		58,980	100.6
出水率(%)		109.0	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(94百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの30か年の年平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

(2) 販売実績
契約高

種別		平成26年 3月31日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	4,781,241	100.7
	電力	462,257	97.6
	計	5,243,498	100.4
契約電力(千kW)	電灯	5,937	104.6
	電力	2,953	98.0
	計	8,890	102.3

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	18,910	99.8
	電力	40,070	100.9
	計	58,980	100.6
	他社販売	3,302	114.1
料金収入(百万円)	電灯	419,757	103.4
	電力	617,675	105.3
	計	1,037,432	104.5
	他社販売	36,877	140.2

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	326	16.2
同上販売電力料(百万円)	6,011	14.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同期比(%)	
鉱工業	鉱業	151	101.9	
	製造業	食料品	1,063	104.1
		繊維工業	421	101.6
		パルプ・紙・紙加工品	480	98.8
		化学工業	2,494	102.6
		石油製品・石炭製品	529	105.8
		ゴム製品	316	101.4
		窯業土石	750	97.5
		鉄鋼業	5,959	102.1
		非鉄金属	1,538	101.8
		機械器具	4,721	101.5
	その他	1,269	103.0	
計	19,540	102.0		
計	19,691	102.0		
その他	鉄道業	1,237	101.4	
	その他	1,311	100.8	
	計	2,548	101.1	
合計		22,239	101.9	

(3) 資材の状況

受払状況

品名	単位	平成24年 3月末 在庫量	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		平成25年 3月末 在庫量	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		平成26年 3月末 在庫量
			受入	払出		受入	払出	
石炭	t	611,550	6,054,900	6,037,031	629,419	5,937,561	5,749,418	817,562
重油	kl	132,109	1,344,270	1,336,849	139,530	1,461,299	1,460,476	140,353
原油	kl	116,456	1,121,274	1,075,848	161,882	857,232	881,808	137,306
L N G	t	121,866	2,555,978	2,518,119	159,725	2,639,939	2,585,575	214,089

3 【対処すべき課題】

島根原子力発電所の運転停止が長期化し、火力発電の燃料費が大幅に増加するなど、当社グループは、厳しい経営状況が続いている。また、平成25年11月には、電気事業法が改正され、小売全面自由化や法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保について実施時期の目途などが規定され、段階的に実施していく方向性が示された。一方、国のエネルギー政策の柱となるエネルギー基本計画が平成26年4月に閣議決定され、原子力発電をエネルギー需給構造の安定性に寄与する「重要なベースロード電源」と位置付けるとともに、再生可能エネルギーの導入を加速する方向性が提示された。今後、各エネルギー源の位置付けを踏まえたエネルギーミックスが検討されることとなっている。

このように、当社グループの経営環境は極めて不透明な状況にあり、今後も大きく変化していくことが見込まれるが、当社グループとしては、引き続き、低廉で安定した電力の供給に取り組み、お客さまから選択していただける事業者であり続けることで、安定した収益を確保できるよう努めていく。

このような観点から、平成26年度は、以下の3つを重点課題とし、グループ一丸となって取り組んでいく。

(1) 島根原子力発電所の再稼動・運転開始に向けた取り組み

島根原子力発電所においては、地震・津波をはじめとした自然災害への対策、火災及び内部溢水への対策などに加え、フィルタ付ベント設備、免震重要棟の設置などのシビアアクシデント対策を実施するとともに、社員の訓練・教育等の充実にも取り組んでいく。世界最高水準の安全性を不断に追求し、みなさまに安心していただける原子力発電所を目指していく。

(2) 徹底した経営効率化の取り組み

収支の改善に向け、競争拡大などによる請負・資機材等の調達コストの低減、LNGのスポット調達拡大による燃料費の削減といった従来からの取り組みを強化していく。また、安定供給や安全を大前提に、各種施策の中止・繰延・縮小も行っていく。

こうした取り組みに加えて、今後の事業環境の変化を見据え、恒常的なコスト削減につながるよう、業務の進め方を抜本的に見直していく。

(3) 安定供給確保に向けた取り組み

資源の乏しい我が国において、将来にわたり電力を安定的かつ低廉に供給していくためには、特定のエネルギー源に過度に依存することなく各種電源の特徴を活かしながらバランスよく活用していくことが重要である。上関地点については、化石燃料への依存度低減等の観点から、当社にとって重要な電源であり、国のエネルギー政策の検討状況等を注視しつつ、引き続き広くみなさまのご理解を得ながら開発に向け取り組んでいく。また、再生可能エネルギーの導入拡大、酸素吹石炭ガス化に関する技術開発等、環境性・効率性などの向上に資する設備形成に取り組んでいく。この他、ネットワーク設備の信頼度維持や合理的形成、業務品質の維持・向上に向けた、「技術・技能」の向上と着実な継承にも取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載している。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努めていく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、地震・津波対策、外部電源の信頼性確保、フィルタ付ベント設備及び免震重要棟の設置といったシビアアクシデント対策など、平成25年7月に施行された新規制基準への確実な対応に取り組むとともに、今後も継続して安全性を向上させていくことで世界最高水準の安全性を保つことを目指している。しかしながら、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有しているが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されている。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2)電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されている。

また、平成25年11月に電気事業法が改正され、小売全面自由化や送配電部門の一層の中立性確保措置等の実施工程が規定されるなど、電気事業体制の見直しも検討されている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3)災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4)電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っている。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5)電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6)天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7)燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられる。

(8)金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

(9)退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(10)コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしているが、仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性がある。

(11)業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有している。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っているが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

電気事業の技術力を活かしグループ一体となり、S（安全確保）を前提とした上で3E（供給安定性、経済性、環境保全）の同時達成に向け、電気の需要、供給、ネットワークの各方面において、電気事業への活用につながる新たな価値創造に取り組んでいる。

その中で、事業強化に向けて特に優先度の高い分野を「重点開発分野」として設定し、重点的に経営資源を配分するなどして、効果的な研究開発を推進していくとともに、研究開発成果を通して地域の産業創造、技術振興など、より魅力ある地域づくりに貢献したいと考えている。

また、中国地方の大学をはじめとした産学官の連携、電力中央研究所などとの密接な協力関係を保ちながら、効率的に推進していくこととしている。

研究開発活動とともに、グループ会社を含めて知的財産活動にも積極的に取り組んでいる。こうした取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの特許出願件数は546件、同新規登録件数は914件となった。当連結会計年度末における当社の特許登録件数は3,582件となり、商用検索システムで集計したデータによれば、電力・ガス会社でトップであった。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は47億円であり、うち電気事業に係る研究開発費は45億円、電気事業以外に係る研究開発費は2億円である。

(1)電気事業

設備信頼度の向上及び保守コストの低減を図るため、火力発電所のボイラ配管のひずみを高精度に計測し、それを基にボイラ配管の余寿命を診断するシステムの開発など設備経年化へ適切に対応する技術の研究開発に取り組んでいる。

また、火力・原子力発電所の海水システムでの付着生物による発電効率の低下を防止するため、新規付着生物対策として付着抑制技術の研究開発に取り組んでいる。

さらに、太陽光発電が大量に導入された場合の電力系統へ与える影響調査・分析など、電力品質や安定供給に影響を及ぼさない電力系統安定化技術等の研究開発に取り組んでいる。

(2)その他

環境問題に対する取り組みとして、火力発電所から排出されるCO₂を強制的に吸収させること等により、製造時におけるCO₂排出量を実質ゼロ以下にできるコンクリートの開発や、石炭灰のリサイクル材を活用した河川底質改善技術の普及拡大に向けた実証試験を実施している。

また、バイオマスエネルギー転換技術開発として、焼酎残渣を高温高圧で効率的にガス化する研究開発や、食用に適さない植物の種子から精製した燃料油を利用した発電試験などを実施している。

さらに、地域社会・経済の発展に貢献するため、エネルギー地域経済レポートの発刊など中国地域経済・産業動向の調査分析、戦略的企業経営の支援、金融技術を活用したリスク管理、新商品・サービスの研究開発などに取り組んでいる。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

業績概要(連結)

売上高(営業収益)

当連結会計年度は、販売電力量が589.8億kWhと前連結会計年度に比べ3.3億kWhの増となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は446億円増加した。これに加え、平成24年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は1兆2,560億円と、前連結会計年度に比べ563億円の増収となった。

修繕費や人件費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は1兆2,470億円と、前連結会計年度に比べ433億円の増加となった。

この結果、営業利益は89億円と、前連結会計年度に比べ129億円の増加となった。

経常利益

支払利息などの営業外損益を加えた結果、経常損益は36億円の損失となり、前連結会計年度に比べ251億円の損失幅縮小となった。

当期純利益

濁水準備金及び原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、93億円の純損失となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	11,997	12,560	563	4.7
経常損失()	287	36	251	
当期純損失()	219	93	125	
(参考)営業利益又は 営業損失()	40	89	129	

(参考)中国電力個別決算

	前事業年度 (億円)	当事業年度 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	11,319	11,811	492	4.4
経常損失()	381	182	198	
当期純損失()	266	188	78	
(参考)営業損失()	165	31	134	

収支諸元(中国電力個別)

販売電力量

当事業年度の販売電力量は589.8億kWhと、前事業年度に比べ0.6%の増加となった。

電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、冬季の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前事業年度を下回った。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前事業年度を上回った。

発受電電力量

自社の水力発電は、前事業年度に比べ出水増により増加した。

自社の火力発電及び他社受電は、水力発電の増や融通送電の減などにより減少した。

(注)島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止している。

前提となる主要諸元

	前事業年度	当事業年度
販売電力量	586.5億kWh	589.8億kWh
為替レート(インターバンク)	83円 / \$	100円 / \$
原油C I F 価格	113.9 \$ / b	110.0 \$ / b
海外炭C I F 価格	127.4 \$ / t	107.8 \$ / t

(2)財政状態の分析

資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴い固定資産仮勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ486億円増加し、2兆9,480億円となった。

負債は、有利子負債の増加などから、前連結会計年度末に比べ577億円増加し、2兆3,415億円となった。

純資産は、配当金の支払いや当期純損失を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ90億円減少し、6,064億円となった。

この結果、自己資本比率は、20.4%となった。

	前連結会計年度末 (億円)	当連結会計年度末 (億円)	差 引 (億円)
資 産	28,993	29,480	486
（うち電気事業固定資産）	(13,912)	(13,658)	(254)
（うち固定資産仮勘定）	(5,639)	(5,864)	(224)
（うち流動資産）	(3,083)	(3,269)	(186)
負 債	22,837	23,415	577
（うち有利子負債）	(18,123)	(18,579)	(455)
純 資 産	6,155	6,064	90
（自己資本）	(6,111)	(6,016)	(94)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ211億円増加の1,106億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出や設備投資が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ78億円増加の1,346億円の支出となった。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、239億円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金の調達を行ったことなどにより、257億円の収入となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、874億円となった。

項 目	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	差 引 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	894	1,106	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,268	1,346	78
差引フリー・キャッシュ・フロー	373	239	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	257	111
社債・借入金による純増減	572	461	110
配当金の支払など	203	203	0
現金及び現金同等物(増減額)	0	17	
現金及び現金同等物(期末残高)	856	874	17

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業においては、電力需要動向に対応した安定供給の確保及び効率的な設備形成を基本とした設備投資を実施した。総合エネルギー供給事業、情報通信事業、その他を含めた当社グループ全体の当連結会計年度における設備投資額(内部取引消去後)は、143,232百万円となった。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去及び滅失はない。

平成25年度 設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電気事業	電源	69,899	
	電力 輸送	送電	13,461
		変電	9,794
		配電	15,769
		小計	39,025
	原子燃料	14,656	
	その他	6,884	
	電気事業合計	130,466	
総合エネルギー供給事業		1,180	
情報通信事業		10,559	
その他		4,068	
計		146,275	
調整額		3,043	
総合計		143,232	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) セグメント内訳

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	相殺消去	計	
電気事業	(56,061,383) 141,941	82,078	1,179,300	37,505	1,365,815	8,829
総合エネルギー供給事業	()	2,261	5,349	36	7,574	124
情報通信事業	(1,667) 41	1,519	61,565	28	63,154	861
その他	(659,502) 8,225	18,262	5,961	188	32,637	4,284

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 帳簿価額には建設仮勘定は含んでいない。
3 金額には消費税等は含んでいない。
4 相殺消去には連結会社間のリース取引に関する修正処理を含んでいる。
5 従業員数は、建設工事従事者118人を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 98か所 認可最大出力 2,906,225kW	(34,183,287) 5,316	3,615	122,456	131,388	431
汽力発電設備	発電所数 9か所 認可最大出力 7,765,000kW	(3,370,508) 33,003	11,411	145,036	189,451	813
原子力 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 1,280,000kW	(2,065,293) 5,102	6,069	64,011	75,182	587
内燃力 発電設備	発電所数 3か所 認可最大出力 35,600kW	(26,050) 296	415	1,404	2,117	
新エネルギー等 発電設備	発電所数 1か所 認可最大出力 3,000kW	(202,433) 1,291	17	498	1,807	
送電設備	架空電線路 亘長 7,889km 回線延長 13,175km 地中電線路 亘長 589km 回線延長 802km 支持物数 43,972基	(9,276,273) 30,728	104	317,794	348,626	418
変電設備	変電所数 471か所 認可出力 54,035,650kVA 調相設備容量 5,559,300kVA	(5,091,985) 34,376	13,891	105,330	153,597	772
配電設備	架空電線路 亘長 79,827km 電線延長 307,520km 地中電線路 亘長 2,990km 電線延長 3,874km 支持物数 1,637,654基 変圧器個数 834,240台 変圧器容量 17,712,775kVA	(85,379) 594	1,866	388,865	391,326	1,840
業務設備	事業所数 本店1か所 支社5か所 営業所30か所 カスタマーセンター2か所	(1,246,378) 26,260	41,501	17,387	85,149	3,968

- (注) 1 土地欄の()内は、面積(m²)である。
2 土地には、このほか借地面積30,359,765m²がある。
3 従業員数は、建設工事従事者118人、附帯事業従事者10人を除いたものである。
4 汽力発電設備の設備概要及び従業員数については、休止運用中の大崎発電所を含めて記載している。

(3) 主要発電設備
水力発電所

平成26年3月31日現在

所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
鳥取県日野郡江府町	俣野川	旭川、日野川	1,200,000		1,722,069
島根県邑智郡美郷町	潮	斐伊川	36,000	9,400	1,869,955
島根県邑智郡美郷町	明塚	江の川	25,000	2,100	843,981
岡山県真庭市	湯原第一	旭川	26,600	3,800	3,655,150
岡山県真庭市	湯原第二	"	23,700	11,500	694,531
岡山県高梁市	新成羽川	高梁川	303,000		3,154,748
岡山県高梁市	田原	"	22,000	3,500	328,329
広島県東広島市	棕梨川	沼田川	23,100		394,900
広島県大竹市	玖波	小瀬川	20,700	5,500	1,257,143
広島県三次市	神野瀬	江の川	20,000	6,200	1,486,241
広島県三次市	新熊見	"	23,300	2,300	79,529
広島県山県郡安芸太田町	打梨	太田川	23,600	3,800	488,217
広島県山県郡安芸太田町	柴木川第一	"	24,000	6,600	1,933,381
広島県山県郡安芸太田町	滝山川	"	51,500	14,800	1,306,101
広島市安佐北区	間野平	"	24,500	7,400	152,398
広島市安佐北区	南原	"	620,000		1,237,663
広島市安佐北区	可部	江の川	38,000		40,199

(注) 最大認可出力20,000kW以上を記載した。

汽力発電所

平成26年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県浜田市	三隅	1,000,000	807,773	山口県柳井市	柳井	1,400,000	510,179
岡山県倉敷市	水島	781,000	361,183	山口県下松市	下松	700,000	309,248
岡山県倉敷市	玉島	1,200,000	440,990	山口県山陽小野田市	新小野田	1,000,000	364,585
広島県豊田郡 大崎上島町	大崎	259,000	513,797	山口県下関市	下関	575,000	342,667
山口県岩国市	岩国	850,000	232,385				

(注) 大崎発電所については、休止運用中。

原子力発電所

平成26年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県松江市	島根原子力	1,280,000	2,065,293

内燃力発電所

平成26年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
島根県隠岐郡 西ノ島町	黒木	7,380	7,617
島根県隠岐郡 隠岐の島町	西郷	25,320	16,533
山口県萩市	見島	2,900	1,900

新エネルギー等発電所

平成26年3月31日現在

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
広島県福山市	福山太陽光	3,000	202,433

(4) 主要送電設備

平成26年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
新広島幹線	架空	500	74.5
新岡山幹線	架空	500	62.0
新山口幹線	架空	500	77.4
日野幹線	架空	500	58.1
新西広島幹線	架空	500	55.7
東山口幹線	架空	500	52.4
中国西幹線	架空	500	106.7
西島根幹線	架空	500	46.6
中国中幹線	架空	500	152.8
中国東幹線	架空	500	84.4
北松江幹線	架空	500	40.9
島根原子力幹線	架空	500	16.3

(注) 電圧500kV以上を記載した。

(5) 主要変電設備

平成26年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
広島県東広島市	新広島	500	2,000,000	320,968
岡山県高梁市	新岡山	500	3,000,000	298,801
山口県周南市	東山口	500	2,000,000	232,327
岡山県赤磐市	東岡山	500	2,500,000	254,573
鳥取県西伯郡伯耆町	日野	500	2,600,000	265,774
山口県美祢市	新山口	500	2,000,000	374,161
広島県廿日市市	新西広島	500	2,900,000	173,596
島根県益田市	西島根	500	2,500,000	151,156
鳥取県八頭郡智頭町	智頭	500	1,000,000	121,941
島根県松江市	北松江	500	2,425,000	150,910

(注) 電圧500kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載した。

(6) 主要業務設備

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	広島市中区 ほか	26,974
支社等	岡山市北区 ほか	1,219,404

(7) 連結子会社の状況

平成26年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	(本社所在地) 設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス	総合エネルギー供給事業	(広島市中区) 電気・熱供給設備	()	2,258	4,930	7,188	70
(株)エネルギー・コミュニケーションズ	情報通信事業	(広島市中区) 光ファイバーほか	(1,667) 41	1,519	61,565	63,126	861
中国企業(株)	その他	(広島市中区) 賃貸建物・リース資産	(237,925) 751	6,091	801	7,643	251

(注) 土地欄の()内は、面積(m²)である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

電源開発計画については、長期的なエネルギーセキュリティ、地球温暖化問題への対応、経済性などを勘案し、バランスのとれた電源構成の実現を目指すことが必要と考えている。

電力輸送設備計画については、電力の安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、電力需要に対応した効率的なネットワーク設備を構築することとしている。

なお、現時点で原子力発電所の再稼働及び営業運転開始時期を明確に見通すことができず、合理的な算定が困難であるため、平成26年度以降の設備投資計画は未定である。

(2) 工事計画

主な工事

電気事業

水力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
芸北発電所	430	平成26年 6 月	平成28年 3 月

火力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
玉島発電所 1 号 燃料転換 (石油 石油・LNG)	350,000	平成25年 5 月	平成26年 4 月

原子力

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
島根原子力発電所 3 号	1,373,000	平成17年12月	未定
上関原子力発電所 1 号	1,373,000	未定	未定

新エネルギー等

地点名	最大出力(kW)	着工年月	営業運転開始年月
宇部太陽光発電所	3,000	平成25年10月	平成26年12月

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工年月	営業運転開始年月
井原連絡線新設	220	19	平成25年 7 月	平成27年11月
大崎クールジェン線 (仮称) 新設	220	1	平成27年 2 月	平成27年10月

変電

件名	電圧(kV)	容量(kVA)	着工年月	営業運転開始年月
笠岡 (変) 変圧器取替	220/110	300,000 250,000	平成26年 8 月	平成27年 6 月

(注) は除却設備

(3) 重要な設備の除却等

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日	7,275	371,055	2,400	185,527	2,400	16,676

(注) 資本準備金の資本組入れ

これに伴い、同日付で、平成7年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1:1.02の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分した。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	14	108	38	695	340	6	100,041	101,242	
所有株式数(単元)	340,470	1,254,204	27,664	224,799	484,132	17	1,361,430	3,692,716	1,783,659
所有株式数の割合(%)	9.22	33.96	0.75	6.09	13.11	0.00	36.87	100.00	

- (注) 1 平成26年3月31日現在の自己株式は8,378,798株であり、「個人その他」欄に83,787単元及び「単元未満株式の状況」欄に98株をそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式8,378,798株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は8,378,598株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ66単元及び26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山口県	山口県山口市滝町1番1号	34,005	9.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,799	8.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	20,862	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,100	5.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,235	2.22
中国電力株式投資会	広島市中区小町4番33号	6,997	1.89
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5,842	1.57
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	5,547	1.50
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	5,066	1.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,986	1.34
計		143,440	38.66

- (注) 1 上記のほか、当社が保有する自己株式が、8,379千株(2.26%)ある。
- 2 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 31,799千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 20,100千株
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570千株については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
- 4 日本生命保険(相)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が29千株含まれている。
- 5 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日から本店所在地を東京都千代田区大手町一丁目5番5号に移転している。
- 6 「所有株式数(千株)」は、千株未満四捨五入で記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,378,500		
	(相互保有株式) 普通株式 787,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,105,200	3,601,050	
単元未満株式	普通株式 1,783,659		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,601,050	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,378,500		8,378,500	2.26
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	177,900		177,900	0.05
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,596,400		8,596,400	2.32

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,166,400株である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,535	30,540
当期間における取得自己株式	1,976	2,647

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,293	2,236	98	169
保有自己株式数	8,378,598		8,380,476	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)の株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていない。また、当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してきた。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としている。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合せて50円とした。

次期の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	9,067	25
平成26年6月26日 定時株主総会決議	9,066	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,180	1,877	1,592	1,565	1,649
最低(円)	1,693	1,446	990	834	1,140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 25年10月	平成 25年11月	平成 25年12月	平成 26年1月	平成 26年2月	平成 26年3月
最高(円)	1,584	1,521	1,638	1,649	1,500	1,539
最低(円)	1,423	1,445	1,462	1,327	1,241	1,347

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役		山下 隆	昭和18年11月20日生	昭和41年4月 中国電力株式会社入社 平成9年6月 同社 理事 鳥取支店長 平成11年6月 同社 取締役 広報部長 平成13年6月 同社 常務取締役 企画室長 平成13年7月 同社 常務取締役 企画室長 経営管理システム開発室長 平成13年10月 同社 常務取締役 経営企画室長 経営管理システム開発室長 平成15年6月 同社 取締役副社長 平成16年6月 同社 取締役副社長 経営企画部門 長 エネルギー事業部門長 エネルギー事業部門エネルギー事業 推進室長 情報通信部門長 平成17年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長 情報通信部門長 平成18年6月 同社 取締役社長 平成23年2月 同社 取締役社長 上関原子力立地 プロジェクト長 平成23年6月 同社 取締役会長(現)	注3	36,103
取締役社長 代表取締役		苅田 知英	昭和23年8月17日生	昭和47年4月 中国電力株式会社入社 平成16年6月 同社 理事 経営企画部門部長 (経営企画室) 平成17年6月 同社 取締役 経営企画部門部長 (経営計画) 平成18年6月 同社 常務取締役 経営企画部門長 平成20年6月 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 平成22年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 原子力強化プロジェクト長 平成23年6月 同社 取締役社長 上関原子力立地 プロジェクト長 平成25年6月 同社 取締役社長(現)	注3	28,725
取締役副社長 代表取締役	電源事業 本部長	清水 希茂	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 中国電力株式会社入社 平成19年6月 同社 執行役員 電源事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 平成21年6月 同社 常務取締役 電源事業本部副 本部長 電源事業本部島根原子力本部長 平成23年6月 同社 取締役副社長 コンプライア ンス推進部門長 エネルギー総合研究所長 平成24年6月 同社 取締役副社長 人材育成担当 考査部門長 原子力強化プロジェクト長 平成25年6月 同社 取締役副社長 電源事業本部 長(現)	注3	16,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 代表取締役	審査部門長 原子力強化プロジェクト長	小野 雅 樹	昭和26年9月16日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年2月 平成25年6月	中国電力株式会社入社 同社 支配人 岡山支社長 同社 執行役員 東京支社長 同社 執行役員 人材活性化部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長 上関原子力立地プロジェクト副プロジェクト長 同社 取締役副社長 人材育成担当(現) 審査部門長(現) 原子力強化プロジェクト長(現)	注3	9,700
取締役副社長 代表取締役	お客さまサービス 本部長	信 末 一 之	昭和29年7月2日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 販売事業本部部長(営業) 同社 執行役員 東京支社長 同社 上席執行役員 東京支社長 同社 常務取締役 経営企画部門長 同社 常務取締役 経営企画部門長 広報部門長 同社 取締役副社長 お客さまサービス本部長(現)	注3	7,900
常務取締役	電源事業本部 副本部長 上関原子力立地プロジェクト長	迫 谷 章	昭和26年10月10日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部部長(火力) 同社 執行役員 電源事業本部副本部長 兼 部長(総括) 同社 上席執行役員 電源事業本部副本部長 兼 部長(総括) 同社 常務取締役 広報・環境部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長 管財部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現) 上関原子力立地プロジェクト長(現)	注3	6,500
常務取締役	電源事業本部 副本部長 電源事業本部 島根原子力本部長	古 林 行 雄	昭和28年3月9日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所長 同社 執行役員 電源事業本部部長(原子力) 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部長(現)	注3	9,318
常務取締役	電源事業本部 副本部長 電源事業本部 島根原子力本 部副本部長 島根支社長	渡 部 伸 夫	昭和29年10月31日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 経営企画部門部長(経営計画) 同社 常務取締役 グループ経営推進部門長 同社 常務取締役 電源事業本部副本部長(現) 電源事業本部島根原子力本部副本部長(現) 島根支社長(現)	注3	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	人材活性化 部門長	小川 司 徳	昭和29年8月25日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 人材活性化部門部 長(人事) 同社 上席執行役員 人材活性化部 門長 同社 常務取締役 人材活性化部門 長(現)	注3	6,000
常務取締役	コンプライア ンス推進 部門長 管財部門長	松村 秀 雄	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 コンプライアンス 推進部門部長(総務) 同社 常務取締役 コンプライア ンス推進部門長 同社 常務取締役 コンプライア ンス推進部門長(現) 管財部門長(現)	注3	5,300
常務取締役	環境部門長 情報通信 部門長 エネルギー総 合研究所長	平野 正 樹	昭和28年4月23日生	平成18年1月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	経済産業省 通商政策局通商交渉官 同退官 電気保安協会全国連絡会議 専務理 事 同退職 中国電力株式会社入社 執行役員 経営企画部門部長(電源調 達) 同社 上席執行役員 経営企画部門 部長(設備・技術) 同社 上席執行役員 環境部門長 兼 エネルギー総合研究所長 同社 常務取締役 環境部門長(現) 情報通信部門長(現) エネルギー総合研究所長(現)	注3	3,900
常務取締役	経営企画 部門長 広報部門長	森前 茂 彦	昭和29年7月24日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 電源事業本部部長 (燃料) 同社 執行役員 鳥取支社長 同社 執行役員 鳥取支社長 兼 電源事業本部鳥根原子力本部副本 部長 同社 常務取締役 グループ経営推 進部門長 同社 常務取締役 経営企画部門長 (現) 広報部門長(現)	注3	3,400
常務取締役	グループ経営 推進部門長	畝川 寛	昭和30年3月6日生	昭和53年4月 平成21年6月 平成24年1月 平成24年1月 平成26年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 情報通信部門部長 (事業企画) 同退任 中国企業株式会社 取締役社長 同退任 中国電力株式会社 常務取締役 グループ経営推進部門長(現)	注3	1,602
常務取締役	流通事業 本部長	松岡 秀 夫	昭和30年9月30日生	昭和54年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 流通事業本部副本 部長 兼 部長(総括) 同社 執行役員 流通事業本部副本 部長 同社 常務取締役 流通事業本部長 (現)	注3	2,900
取締役		田村 浩 章	昭和18年8月24日生	平成17年6月 平成22年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	宇部興産株式会社 代表取締役社長 社長執行役員グループCEO 同社 取締役会長 山口県経営者協会会長(現) 株式会社山口フィナンシャルグル ープ 社外取締役(現) 中国電力株式会社 取締役(現) 宇部興産株式会社 相談役(現)	注3	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		井 上 一 男	昭和29年9月12日生	昭和52年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 岡山支社長 同社 監査役 同社 常任監査役(現)	注4	5,649
監査役 常勤		為 汲 一 彦	昭和31年10月25日生	昭和54年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	中国電力株式会社入社 同社 執行役員 流通事業本部部長 (設備システム) 同社 執行役員 流通事業本部部長 (総括) 同社 監査役(現)	注6	7,700
監査役		渡 辺 一 秀	昭和15年4月14日生	平成12年6月 平成18年6月 平成20年6月	マツダ株式会社 代表取締役会長 同社 相談役(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注5	8,500
監査役		佐 藤 正 夫	昭和26年2月25日生	昭和50年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年6月	警察庁入庁 関東管区警察局長 同退官 中国電力株式会社 監査役 同社 常任監査役 同社 監査役(現)	注5	7,100
監査役		野曾原 悦子	昭和33年10月24日生	昭和62年4月 平成24年6月	広島弁護士会登録(現) 中国電力株式会社 監査役(現)	注5	0
計							173,697

- (注) 1 田村浩章は、社外取締役である。
2 渡辺一秀、佐藤正夫及び野曾原悦子は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役のうち、井上一男の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役のうち、渡辺一秀、佐藤正夫及び野曾原悦子の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役のうち、為汲一彦の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 山下隆及び迫谷章の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による流通開示手続ガイドライン」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用している。
8 当社は、平成19年6月28日付で執行役員制を導入した。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役設置会社の形態を採用している。

当社は、企業としての信頼を確立し、持続的に価値を創造していくことによって社会的責任を果たすためには、ガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、グループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存である。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、この方針に従った内部統制システムの整備・運用に努めている。

(イ) 取締役会・取締役等

取締役会は、社外取締役1名を含む15名で構成され、通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会に付議する事項を含め、経営上の重要な事項については、代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、十分な審議を行っている。

さらに、取締役会から委嘱された業務を遂行する執行役員制を導入し、経営の効率化及び執行責任の明確化を図っている。

(ロ) 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されている。うち1名は長年にわたり当社経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役である。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取を行うほか、重要な決裁書類等の閲覧、本店及び事業所の業務や財産の状況の調査、関係会社からの報告聴取等を通じて、取締役の業務執行状況についての厳正な監査を実施するとともに、定期的開催される代表取締役との会合等において意見交換を行っている。

また、監査役の職務を補佐するため、社長の指揮命令外の組織として監査役室(部長以下9名)を設置している。

(ハ) 会計監査人

会計監査は、有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任し、同監査法人の業務執行社員(指定有限責任社員)である公認会計士濱田芳弘、山本昭人、前田貴史の3名のほか、公認会計士7名、その他5名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っている。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内である。

(ニ) 内部監査

内部監査部門である考査部門(部門長以下36名)は、業務執行ラインから独立した組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善、並びに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的として、当社及び関係会社の内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性を検証するとともに、改善提言を行っている。

(ホ) 監査の相互連携

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行い、相互連携を図っている。

内部統制部門は、これらの監査が適切に実施できるよう必要な情報提供等を随時実施するとともに、監査結果を踏まえ、必要な対応を行っている。

(ヘ) リスク管理体制の整備状況

「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践している。

また、リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とする「リスク戦略会議」を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討している。

さらに、非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行っている。

(ト) コンプライアンス推進体制の整備状況

取締役会の諮問機関として社外有識者を構成員に含む「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を議論するとともに、社内及び社外に「企業倫理相談窓口」を設置し、法令違反等に関する相談・通報を受け付けている。また、企業・社員の行動規範である「企業倫理綱領」等を定めるとともに、コンプライアンス推進の専任部署を設け、役員・社員に対する教育等を実施している。

(チ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としている。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、高度な識見と幅広い経験に基づく客観的視点からの有益な意見陳述を期待して、1名を選任している。

社外監査役については、高度な識見と幅広い経験に基づき、客観的で公正・中立な立場からの的確な監査が行われることを期待して、3名を選任している。

また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていないが、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。なお、当社は社外取締役田村浩氏が取締役会長を務めていた宇部興産株式会社と電力購入等の取引があり、同氏が社外取締役を務める株式会社山口フィナンシャルグループのグループ銀行との間に資金借入等の取引関係がある。

社外取締役は取締役会及びその他重要な会議等に出席している。また、経験豊富な経営者の観点から必要な発言を適宜行っている。

社外監査役は取締役会、監査役会及びその他重要な会議等に出席している。また、専門的見地等から必要な発言を適宜行っている。

当社と当社の社外取締役1名及び社外監査役3名との間には、特別な利害関係はない。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月額報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	553	553		16
監査役 (社外監査役を除く)	63	63		2
社外役員	61	61		5

(注) 上記には、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

	月額報酬	賞与
取締役	月額5,500万円以内 (うち社外取締役に対して 月額200万円以内)	取締役の業績に対する責任の明確化と業績向上へのインセンティブ付与のため、月額報酬とは別に、年額1億4,000万円以内で取締役に賞与を支給できるとし、その範囲内で、会社業績に応じた具体的金額を取締役会で決定する。 具体的には、賞与総額について会社業績目標を達成した場合の基準額を定め、目標の達成度合いに応じて具体的金額を決定したうえで、各取締役(社外取締役を除く)に配分する。
監査役	月額1,500万円以内	支給しない

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 108銘柄
貸借対照表計上額の合計額 67,178百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	12,008,020	5,523	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	8,479,838	3,756	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	3,898,720	3,711	安定的な資金調達
(株)山陰合同銀行	2,405,156	1,938	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	1,329	地域発展への貢献
(株)中国銀行	549,255	844	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,060,832	808	安定的な資金調達
ジェイエフイーホールディングス(株)	354,900	627	取引関係の維持・強化
(株)I H I	2,073,000	592	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	1,018,000	544	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	910,000	455	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	512,739	455	安定的な資金調達
西日本旅客鉄道(株)	100,000	451	地域発展への貢献
(株)鳥取銀行	2,190,000	440	安定的な資金調達
三菱電機(株)	555,000	420	取引関係の維持・強化
宇部興産(株)	2,247,712	415	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	686,400	383	安定的な資金調達
広島ガス(株)	1,001,998	290	地域発展への貢献
出光興産(株)	14,200	115	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	296,352	114	安定的な資金調達
広島電鉄(株)	315,000	111	地域発展への貢献
(株)トマト銀行	483,000	83	安定的な資金調達
K D D I (株)	10,300	79	取引関係の維持・強化
関東電化工業(株)	100,000	23	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)山口フィナンシャルグループ及び(株)山陰合同銀行以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	12,008,020	5,175	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,479,838	3,951	安定的な資金調達
(株)山口フィナンシャルグループ	3,898,720	3,625	安定的な資金調達
マツダ(株)	4,733,000	2,167	地域発展への貢献
(株)山陰合同銀行	2,405,156	1,678	安定的な資金調達
(株)I H I	2,073,000	899	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,060,832	828	安定的な資金調達
(株)中国銀行	549,255	755	安定的な資金調達
ジェイエフイーホールディングス(株)	354,900	689	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	555,000	644	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	1,018,000	607	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	512,739	505	安定的な資金調達
宇部興産(株)	2,247,712	427	地域発展への貢献
(株)鳥取銀行	2,294,000	426	安定的な資金調達
西日本旅客鉄道(株)	100,000	421	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	910,000	421	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	686,400	389	安定的な資金調達
広島ガス(株)	1,001,998	292	地域発展への貢献
K D D I (株)	20,600	123	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	56,800	120	取引関係の維持・強化
広島電鉄(株)	315,000	117	地域発展への貢献
(株)百十四銀行	296,352	104	安定的な資金調達
(株)トマト銀行	483,000	86	安定的な資金調達
関東電化工業(株)	100,000	26	取引関係の維持・強化

(注) (株)広島銀行、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)山口フィナンシャルグループ及びマツダ(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、記載している。

定款における定め概要

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(ハ) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、適切かつ機動的な経営展開が図れる体制を構築し、かつ有能な人材を取締役及び監査役に登用することを容易にするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

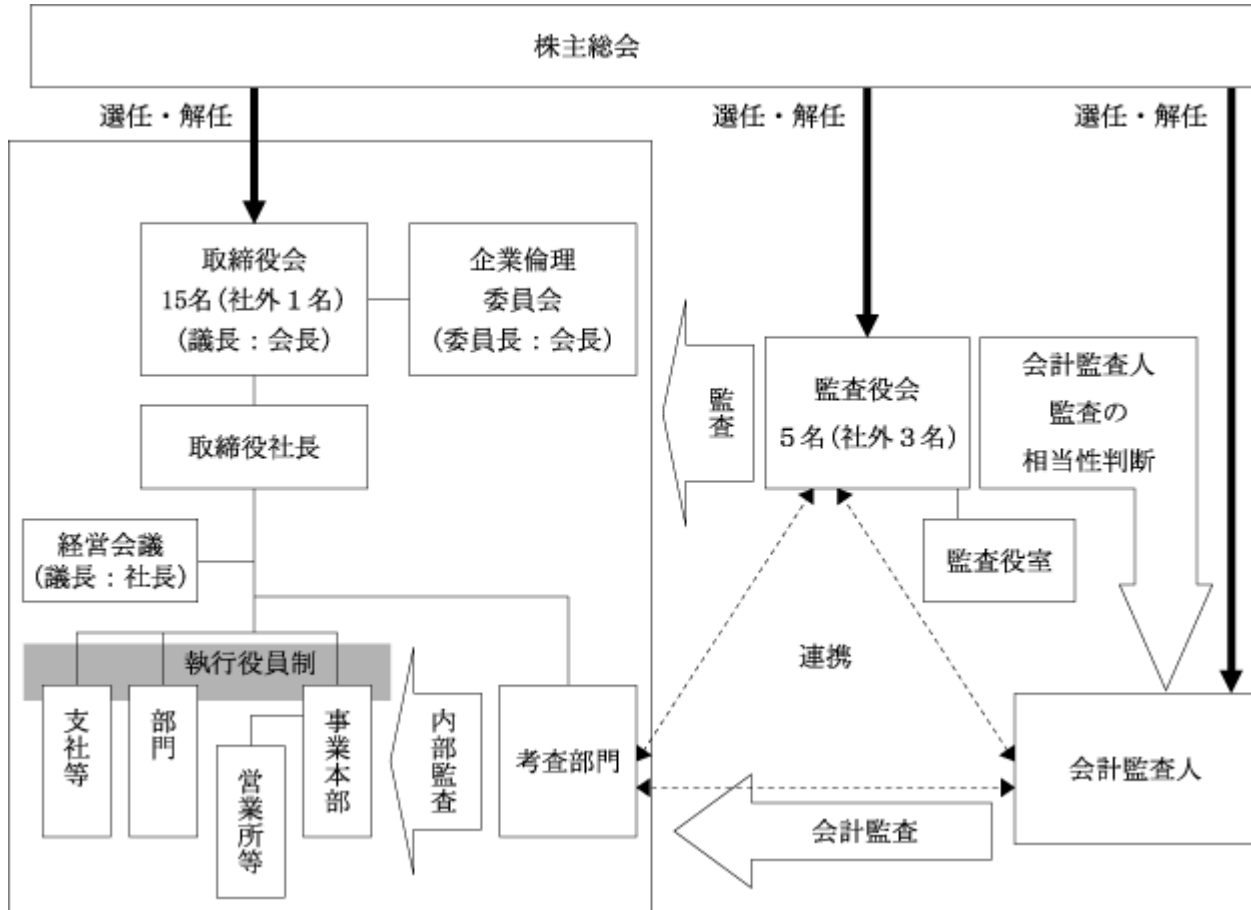
ハ 中間配当

当社は、株主への配当の機会を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

《会社の機関・内部統制等の関係図》



《業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針》

(制定：平成18年4月28日 改定：平成20年3月27日)

当社は、株主・投資家のみなさま、お客さま、地域社会等から信頼され選択される企業であり続けるため、次の方針に従って、必要な組織・制度等を継続的に整備し、中国電力グループ一体となって適正な事業活動を推進していく。

1．取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は通常月1回開催し、経営の方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督する。また、執行役員に対して、必要に応じて業務執行の状況について、取締役会への報告を求める。
- (2) 代表取締役を構成員とする経営会議を原則として毎週開催し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議したうえで決定する。
- (3) 執行役員制度を採用して、取締役会の意思決定・監督機能の強化および業務執行の効率化を図る。
- (4) 中国電力グループのCSR行動憲章および中国電力企業倫理綱領を制定し、取締役がこれを率先垂範するとともに、自らの役割として使用人に対しその定着と徹底を図る。
- (5) 取締役会の諮問機関として、会長を委員長とし、社外有識者を構成員に含む企業倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項を審議する。また、コンプライアンスの推進を総括する組織を設置し、企業倫理・法令遵守の徹底を図るべく、コンプライアンス推進に係る諸制度の継続的な整備・充実、取締役および使用人に対する教育等を行う。
- (6) 法令違反行為等の未然防止と是正を図るため、社内および社外(弁護士事務所)に直接相談・通報できる企業倫理相談窓口を設置し、相談者保護を含めた的確な対応を行う。
- (7) 各組織の長は、それぞれの組織内においてコンプライアンスに関する自己点検や教育等を行うとともに、業務運営に関する諸制度の整備を継続的に行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制を総括する組織を設置し、財務報告の信頼性確保に係る制度の整備、指導・調整を行う。
- (9) 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等への対応を総括する組織を設置し、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、断固として対決する。
- (10) 業務執行ラインから独立した内部監査組織を設置し、業務の適正を確保する観点から、取締役および使用人の職務執行について監査する。(当該組織の役割は、以下2～4について同じ。)

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理基本方針およびリスク管理規程を定め、各組織において各種リスクの洗い出し、評価、対応策の検討を行い、経営計画等に反映して継続的にリスク管理を実践する。
- (2) リスク管理を総括する組織を設置し、リスク管理に係る必要な指導・調整を行うとともに、社長を議長とするリスク戦略会議を設置し、重大な経営リスクへの対応方針等を総合的に検討する。
- (3) 非常災害その他重大な経営リスクが生じるおそれがある場合または生じた場合には、対策本部等を設置して、情報を一元的に収集・管理し迅速かつ円滑に対策を実施するとともに、適時・的確な情報公開を行う。

3．取締役の職務執行に係る情報保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書(電子文書を含む。)等については、文書規程等に基づき、法令に定めがあるものについては少なくともその期間、法令に定めがないものについても必要な保存期間を定め、適切に保存・管理する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営の方針・目標を明確化し、経営計画制度によるマネジメントサイクルを的確に回すことにより、効率的な事業運営を推進する。
- (2) 適切に組織(組織機構・業務分掌・職務権限)・制度・情報システムの整備を行い、効率的に職務執行が行われる体制を継続的に整備する。

5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) グループ企業管理を総括する組織を設置するとともに、グループ経営の方針・目標を定め、グループ一体となった効率的な事業運営を推進する。また、グループ企業管理に係る諸制度を整備し、各企業の事業活動を適切に指導・支援する。
- (2) グループ企業におけるコンプライアンスの推進・リスク管理等適正な事業活動を推進する体制整備については、当社の関係組織が連携して適切に指導・支援を行う。
- (3) 当社の内部監査組織は、グループ企業における業務の適正を確保する観点から、監査を実施する。
〔注〕 グループ企業とは、会社法上の子会社および持分法を適用する関連会社とする。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補助する専任組織を設置し、必要な使用人を配置する。当該使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役の職務執行に係る業務を兼務させず、また、人事に関する事項については、監査役会の同意を得たうえで行う。

7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役会をはじめ、経営会議・企業倫理委員会等の重要会議には監査役の出席を求めるほか、取締役および使用人は監査役へ定期的に職務執行報告を行う。
- (2) 取締役および使用人は、監査役会と協議のうえ定めた報告基準に該当する事実が発生した場合または発生が見込まれる場合には、監査役に対し速やかに報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役との意見交換のための会合を定期的に行い、経営全般について相互に認識を深める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役から職務執行状況の聴取および重要な決裁書類の閲覧等を求められた場合は、速やかにこれに応じる。また、内部監査組織は、監査役に内部監査結果を適宜情報提供するなど、監査の実効性を高めるよう協力する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	86	5	85	0
連結子会社	18	0	19	0
計	104	6	105	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際会計基準導入に関するアドバイザー業務等を委託し、その対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である送配電部門収支計算書に関する手続業務等を委託し、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)(以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下、「財務諸表等規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,621,081
電気事業固定資産	1, 2 1,391,264	1, 2 1,365,815
水力発電設備	135,786	129,816
汽力発電設備	185,351	187,801
原子力発電設備	76,865	74,655
送電設備	357,910	344,627
変電設備	147,256	147,958
配電設備	370,627	368,119
業務設備	85,855	83,767
休止設備	27,042	24,673
その他の電気事業固定資産	4,568	4,396
その他の固定資産	1, 2, 4 107,639	1, 2, 4 107,757
固定資産仮勘定	563,995	586,418
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	586,418
核燃料	168,104	182,889
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	182,889
投資その他の資産	359,993	378,200
長期投資	92,362	90,393
使用済燃料再処理等積立金	64,800	57,618
退職給付に係る資産	-	46,701
繰延税金資産	80,909	75,240
その他	3 122,182	3 108,484
貸倒引当金（貸方）	260	237
流動資産	308,336	326,937
現金及び預金	115,650	108,500
受取手形及び売掛金	76,760	90,772
たな卸資産	5 67,126	5 78,323
繰延税金資産	13,425	11,551
その他	35,972	38,359
貸倒引当金（貸方）	597	569
合計	2,899,334	2,948,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,781,950
社債	4 804,986	4 784,988
長期借入金	4 633,979	4 774,955
退職給付引当金	62,735	-
使用済燃料再処理等引当金	74,873	65,900
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,239
退職給付に係る負債	-	63,249
資産除去債務	82,528	72,320
その他	17,108	14,297
流動負債	534,249	488,108
1年以内に期限到来の固定負債	4 239,718	4 208,123
短期借入金	4 68,065	4 68,105
コマーシャル・ペーパー	54,000	8,000
支払手形及び買掛金	64,472	77,666
未払税金	14,278	13,324
その他	93,714	112,889
特別法上の引当金	67,322	71,476
濁水準備引当金	-	367
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	71,108
負債合計	2,283,783	2,341,536
株主資本	594,662	567,023
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,250
利益剰余金	406,349	378,831
自己株式	14,469	14,585
その他の包括利益累計額	16,466	34,655
その他有価証券評価差額金	16,588	19,547
繰延ヘッジ損益	31	63
為替換算調整勘定	90	23
退職給付に係る調整累計額	-	15,196
少数株主持分	4,421	4,802
純資産合計	615,550	606,482
合計	2,899,334	2,948,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	1,199,727	1,256,054
電気事業営業収益	1,086,050	1,128,494
その他事業営業収益	113,677	127,559
営業費用	1, 2, 3 1,203,733	1, 2, 3 1,247,061
電気事業営業費用	1,097,805	1,127,456
その他事業営業費用	105,927	119,605
営業利益又は営業損失()	4,005	8,992
営業外収益	15,318	19,106
受取配当金	984	973
受取利息	1,253	1,364
持分法による投資利益	2,014	6,301
その他	11,066	10,467
営業外費用	40,105	31,732
支払利息	24,548	24,269
その他	15,557	7,463
当期経常収益合計	1,215,046	1,275,161
当期経常費用合計	1,243,839	1,278,794
当期経常損失()	28,792	3,632
湯水準備金引当又は取崩し	2,080	367
湯水準備金引当	-	367
湯水準備引当金取崩し(貸方)	2,080	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,581	3,786
原子力発電工事償却準備金引当	1,581	3,786
税金等調整前当期純損失()	28,293	7,787
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,511
法人税等調整額	8,429	207
法人税等合計	6,403	1,304
少数株主損益調整前当期純損失()	21,889	9,091
少数株主利益	61	292
当期純損失()	21,951	9,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	21,889	9,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,924	2,346
繰延ヘッジ損益	31	32
持分法適用会社に対する持分相当額	4,898	684
その他の包括利益合計	10,791	2,998
包括利益	11,098	6,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,170	6,390
少数株主に係る包括利益	72	297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,256	446,486	14,459	634,811
当期変動額					
剰余金の配当			18,134		18,134
当期純損失()			21,951		21,951
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		1		3	2
持分法の適用範囲の変動			50		50
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	40,136	10	40,148
当期末残高	185,527	17,255	406,349	14,469	594,662

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	5,807		121		4,375
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,780	31	31		45
当期変動額合計	10,780	31	31		45
当期末残高	16,588	31	90		4,421

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,255	406,349	14,469	594,662
当期変動額					
剰余金の配当			18,134		18,134
当期純損失()			9,384		9,384
自己株式の取得				118	118
自己株式の処分		0		2	1
持分法の適用範囲の変動					
その他		4		0	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	27,518	115	27,638
当期末残高	185,527	17,250	378,831	14,585	567,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	16,588	31	90		4,421
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失()					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,959	32	66	15,196	381
当期変動額合計	2,959	32	66	15,196	381
当期末残高	19,547	63	23	15,196	4,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	28,293	7,787
減価償却費	112,842	107,887
原子力発電施設解体費	881	660
持分法による投資損益(は益)	2,014	6,301
固定資産除却損	5,619	6,340
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,265	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15,709
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	22,759
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	7,648	8,972
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	230	239
濁水準備引当金の増減額(は減少)	2,080	367
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(は減少)	1,581	3,786
受取利息及び受取配当金	2,237	2,338
支払利息	24,548	24,269
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	7,310	7,181
売上債権の増減額(は増加)	1,025	14,738
たな卸資産の増減額(は増加)	7,584	9,703
仕入債務の増減額(は減少)	2,691	13,228
その他	21,331	20,457
小計	129,469	127,527
利息及び配当金の受取額	2,793	2,913
利息の支払額	24,885	24,359
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,894	4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,483	110,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	130,371	136,963
投融資による支出	67,404	76,306
投融資の回収による収入	65,821	65,678
その他	5,138	12,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,816	134,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,801	119,638
社債の償還による支出	75,000	80,000
長期借入れによる収入	112,500	208,000
長期借入金の返済による支出	83,654	158,775
短期借入れによる収入	171,340	184,270
短期借入金の返済による支出	173,725	180,960
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	219,000	59,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	183,000	105,000
自己株式の取得による支出	14	30
配当金の支払額	18,134	18,126
少数株主への配当金の支払額	27	24
その他	2,142	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,942	25,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	85,626	85,640
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 85,640	¹ 87,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。

なお、連結子会社であった(株)エネルギー・エコ・マテリアは、平成25年4月1日に解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(日電工業(株)他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 5社

持分法適用関連会社 8社

持分法適用会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容 事業系統図」に記載している。

なお、持分法を適用していた岡山パイプライン(株)(関連会社)及び水島エルエヌジー販売(株)(関連会社)は、平成25年6月1日に水島エルエヌジー(株)(関連会社)を存続会社として合併し、消滅している。

また、(株)トレードテンパール(非連結子会社)は、平成25年9月30日に解散後、平成26年3月18日に清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用していない関連会社(CPCエナジー(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 償却方法

・有形固定資産.....定率法

・無形固定資産.....定額法

ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は3,515百万円（前連結会計年度末2,184百万円）である。

ハ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

ニ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

ホ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象

...当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに行うこととしている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

ロ 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法による。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

ハ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

ニ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が46,701百万円、退職給付に係る負債が63,249百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が15,196百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は2,168百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,168百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したことに伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ11,653百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益は624百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は637百万円、それぞれ増加する予定である。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。

なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行わない。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	83,536百万円	84,176百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	4,089,403百万円	4,136,118百万円

3 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	92,387百万円 (12,858百万円)	97,808百万円 (12,494百万円)
(2) 出資金	302百万円	302百万円
(3) その他の有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	8百万円 (5百万円)	350百万円 (75百万円)

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

担保資産

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	884,986百万円	924,988百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	220,441百万円	247,737百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履 行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円

(2) 連結子会社

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の固定資産	2,695百万円	227百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	248百万円	百万円
短期借入金	400百万円	400百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,793百万円	2,388百万円
仕掛品	4,850百万円	6,912百万円
原材料及び貯蔵品	59,482百万円	69,022百万円
計	67,126百万円	78,323百万円

6 偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本原燃株式会社	64,945百万円	65,780百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	40,482百万円	38,560百万円
水島エルエヌジー株式会社(注)	15,070百万円	17,863百万円
岡山パイプライン株式会社(注)	3,345百万円	
水島エルエヌジー販売株式会社(注)	1,196百万円	
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	4百万円	16百万円
計	129,078百万円	126,253百万円

(注) 平成25年6月1日に水島エルエヌジー株式会社が岡山パイプライン株式会社及び水島エルエヌジー販売株式会社を吸収合併したことに伴い、水島エルエヌジー株式会社が承継した両社の債務について引き続き保証している。

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円

第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

(1) 電気事業営業費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	81,532百万円	79,391百万円
退職給与金	14,323百万円	10,472百万円
燃料費	366,525百万円	401,387百万円
修繕費	107,377百万円	92,587百万円
委託費	46,143百万円	47,452百万円
減価償却費	102,071百万円	97,207百万円
他社購入電力料	218,428百万円	231,944百万円
その他	169,492百万円	175,087百万円
小計	1,105,895百万円	1,135,531百万円
相殺消去額	8,089百万円	8,075百万円
合計	1,097,805百万円	1,127,456百万円

(2) 電気事業営業費用のうち、販売費及び一般管理費の内訳(相殺消去前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	38,675百万円	37,664百万円
退職給与金	14,323百万円	10,472百万円
修繕費	2,516百万円	2,100百万円
委託費	14,398百万円	12,614百万円
減価償却費	6,641百万円	6,414百万円
その他	43,684百万円	38,402百万円
合計	120,240百万円	107,668百万円

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付引当金	15,067百万円	
使用済燃料再処理等引当金	4,693百万円	4,325百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	230百万円	239百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,609百万円	4,756百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,781	3,381
組替調整額	606	111
税効果調整前	8,387	3,493
税効果額	2,463	1,147
その他有価証券評価差額金	5,924	2,346
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46	82
資産の取得原価調整額		37
税効果調整前	46	45
税効果額	15	12
繰延ヘッジ損益	31	32
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,495	3,787
組替調整額	403	3,103
持分法適用会社に対する持分 相当額	4,898	684
その他の包括利益合計	10,791	2,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,357,115	12,096	2,142	8,367,069

(変動事由)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 12,096株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 2,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,067	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,067	25.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 配当金の総額は、内部取引消去後

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	371,055,259			371,055,259

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,367,069	87,062	1,346	8,452,785

（変動事由）

増加数の主な内訳

持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分 66,527株

単元未満株式の買取りによる増加 20,535株

減少数の主な内訳

単元未満株式の売渡しによる減少 1,293株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	9,067	25.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	9,067	25.00	平成25年 9月30日	平成25年11月29日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,065	25.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

（注）配当金の総額は、内部取引消去後

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金	115,650百万円	現金及び預金
	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,010百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	30,070百万円
	流動資産のその他 (取得日から3か月 以内に償還期限の到 来する短期投資)	百万円	流動資産のその他 (取得日から3か月 以内に償還期限の到 来する短期投資)	9,000百万円
	現金及び現金同等物	85,640百万円	現金及び現金同等物	87,430百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の固定資産	85	66	18

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の固定資産	71	65	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12	6
1年超	6	
合計	18	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	16	12
減価償却費相当額	16	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6	9
1年超	25	27
合計	31	36

貸手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	13,050	11,783
見積残存価額部分	10	12
受取利息相当額	1,702	1,457
リース投資資産	11,357	10,338

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2	2	2	2	1	4
リース投資資産	2,997	2,648	2,253	1,720	1,262	2,166

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	3	3	3	3	2	7
リース投資資産	2,847	2,457	1,929	1,467	1,063	2,018

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	2,324	1,407	917

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の固定資産	2,295	1,510	785

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	241	234
1年超	1,603	1,369
合計	1,845	1,603

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	271	239
減価償却費	157	131

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の大半を電気事業が占めており、事業を行ううえで必要な設備投資資金・運転資金を、計画に基づき、主に社債、長期借入金、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより調達している。

資金運用については、計画に基づいて安全性の高い金融資産で運用することとしている。

デリバティブ取引は、当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務(実需取引)のみを対象とすることを原則とし、投機目的の取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資(その他有価証券)は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に株式の時価や出資先の財務状況等を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

受取手形及び売掛金はその大部分を電気料金債権が占め、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

社債及び借入金は主に設備投資資金として調達している。有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金(社債や長期借入金)であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。長期資金の一部には、市場変動リスクの軽減・回避を目的にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引は、市場変動リスクの軽減・回避を目的に、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引を利用している。なお、金利スワップ取引、一部の為替予約取引及び商品スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段・対象等については、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載している。金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引は、市場変動リスクを有している。

当社ではデリバティブ取引の執行箇所から独立した管理箇所を設置し、実施決定権限、執行・報告・管理方法等を定めた社内規程に従って、取引を適切に管理している。一部の連結子会社においても、各社の代表取締役の承認を受け、それぞれの社内規程に従い、実行している。なお、いずれも信用度の高い金融機関等とのデリバティブ取引であり、また定期的に時価や信用情報等を把握することにより、取引先の契約不履行から生じる信用リスクは極めて少ないと認識している。

また、社債及び借入金等は、流動性リスクに晒されているが、当社グループは、月次の資金繰り計画を作成するとともに、当社グループの事業を行ううえで必要な手許流動性の確保や、資金調達手段の多様化を図ることによって、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1)長期投資 その他有価証券	28,678	28,678	
(2)使用済燃料再処理等積立金	64,800	64,800	
(3)現金及び預金	115,650	115,650	
(4)受取手形及び売掛金	76,760	76,760	
負債			
(5)社債	884,986	932,814	47,828
(6)長期借入金	792,567	812,490	19,923
(7)短期借入金	68,065	68,065	
(8)コマーシャル・ペーパー	54,000	54,000	
(9)支払手形及び買掛金	64,472	64,472	
(10)デリバティブ取引	(52)	(52)	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1)長期投資 その他有価証券	31,797	31,797	
(2)使用済燃料再処理等積立金	57,618	57,618	
(3)現金及び預金	108,500	108,500	
(4)受取手形及び売掛金	90,772	90,772	
負債			
(5)社債	924,988	967,960	42,971
(6)長期借入金	841,968	864,569	22,600
(7)短期借入金	68,105	68,105	
(8)コマーシャル・ペーパー	8,000	8,000	
(9)支払手形及び買掛金	77,666	77,666	
(10)デリバティブ取引	(84)	(84)	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)長期投資 その他有価証券

取引所の価格によっている。

なお、その他有価証券に関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5)社債

市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、一部の社債は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(6)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。なお、一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7)短期借入金、(8)コマーシャル・ペーパー、並びに(9)支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	43,069	42,774
その他	1,035	1,040
合 計	44,105	43,815

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)長期投資 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
長期投資 その他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	11,458
現金及び預金	115,650
受取手形及び売掛金	76,760
合 計	203,868

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
長期投資 その他有価証券のうち満期があるもの	
使用済燃料再処理等積立金	11,580
現金及び預金	108,500
受取手形及び売掛金	90,772
合 計	210,853

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	80,000	140,000	55,000	105,000	155,000	350,000
長期借入金	158,588	65,192	131,584	92,849	51,855	292,497
短期借入金	68,065					
コマーシャル・ ペーパー	54,000					
合 計	360,653	205,192	186,584	197,849	206,855	642,497

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	140,000	55,000	115,000	155,000	135,000	325,000
長期借入金	67,012	153,561	94,828	52,166	70,881	403,517
短期借入金	68,105					
コマーシャル・ ペーパー	8,000					
合 計	283,117	208,561	209,828	207,166	205,881	728,517

(注5) 社債及び長期借入金については1年以内に返済予定のものを含めている。

(注6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	27,990	9,719	18,270
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	24	17	7
小計	28,014	9,736	18,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	663	949	285
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	663	949	285
合計	28,678	10,686	17,992

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額44,105百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,152	9,726	21,425
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	6	2	3
小計	31,158	9,729	21,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	639	950	311
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	639	950	311
合計	31,797	10,680	21,117

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額43,815百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「其他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,259	-	51	51
	ユーロ	692	-	70	70
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	532	19	116	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-
	スワップ取引 (受取米ドル/支払円)	19	-	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

記載すべき事項はない。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債・ 長期借入金	88,801	86,087	(注)
			74,000	51,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 支払固定・ 受取変動	社債・ 長期借入金	86,087	85,373	(注)
			51,500	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料輸入 代金債務 (予定取引)	1,202	-	46

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	燃料輸入 代金債務 (予定取引)	1,507	-	92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度などの確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	259,411百万円
年金資産	228,289百万円
未積立退職給付債務[+]	31,122百万円
未認識数理計算上の差異	7,723百万円
未認識過去勤務債務	51百万円
連結貸借対照表計上額純額 [+ +]	38,793百万円
前払年金費用	23,942百万円
退職給付引当金[-]	62,735百万円

- (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
2 前払年金費用は、投資その他の資産のその他に含めて記載している。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,097百万円
利息費用	4,491百万円
期待運用収益	3,530百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,992百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
退職給付費用 [+ + + +]	15,067百万円
確定拠出年金掛金等	751百万円
合計[+]	15,818百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
2 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を1,618百万円支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

割引率

1.4%

(期首時点の計算に適用した割引率1.8%)

期待運用収益率

主として1.7%

過去勤務債務の額の処理年数

主として1年(定額法)

数理計算上の差異の処理年数

5年(定額法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として混合型年金制度などの確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、平成16年に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、変動金利型の年金制度である混合型年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行している。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。なお、簡便法で計算した数値は、「2 確定給付制度」においてそれぞれの内訳に合算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	259,411百万円
勤務費用	8,394百万円
利息費用	3,611百万円
数理計算上の差異の発生額	5,633百万円
退職給付の支払額	13,897百万円
退職給付債務の期末残高	251,887百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	228,289百万円
期待運用収益	3,137百万円
数理計算上の差異の発生額	8,084百万円
事業主からの拠出額	5,493百万円
退職給付の支払額	9,664百万円
年金資産の期末残高	235,340百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

確定給付企業年金制度の退職給付債務	190,179百万円
年金資産	235,340百万円
	45,160百万円
退職一時金制度の退職給付債務	61,708百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,547百万円
退職給付に係る負債	63,249百万円
退職給付に係る資産	46,701百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,547百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,394百万円
利息費用	3,611百万円
期待運用収益	3,137百万円
数理計算上の差異の費用処理額	199百万円
過去勤務費用の費用処理額	19百万円
臨時に支払った割増退職金	2,828百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	11,916百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	21百万円
未認識数理計算上の差異	21,629百万円
合計	21,607百万円

(6) 年金資産に関する項目

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	48%
株式	18%
生保一般勘定	33%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として1.3%

3 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、763百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
原子力発電工事償却準備引当金	21,572百万円	21,851百万円
減価償却資産償却超過額	17,485百万円	17,608百万円
未実現利益の発生に係る調整	12,240百万円	11,744百万円
繰越欠損金	7,046百万円	11,704百万円
資産除去債務	11,102百万円	7,966百万円
使用済燃料再処理等引当金等	6,874百万円	5,906百万円
退職給付引当金	12,938百万円	
退職給付に係る負債		5,667百万円
賞与等未払計上額	5,060百万円	4,094百万円
その他	20,033百万円	18,731百万円
繰延税金資産小計	114,353百万円	105,275百万円
評価性引当額	10,091百万円	10,496百万円
繰延税金資産合計	104,262百万円	94,779百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,745百万円	6,892百万円
その他	4,182百万円	1,094百万円
繰延税金負債合計	9,927百万円	7,987百万円
繰延税金資産の純額	94,334百万円	86,791百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成25年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は1,325百万円減少し、法人税等調整額は1,429百万円、その他の包括利益累計額は104百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。なお、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)に定める積立期間(発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間)を使用見込期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	79,665百万円	82,528百万円
期中変動額(注)	2,863百万円	10,208百万円
期末残高	82,528百万円	72,320百万円

(注) 当連結会計年度の「期中変動額」には、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したことに伴う影響額 11,653百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事业領域)へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT(情報通信技術)を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失は2,168百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,050	49,443	24,411	1,159,905	39,822	1,199,727	-	1,199,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,059	2,577	14,348	19,985	94,611	114,597	114,597	-
計	1,089,109	52,021	38,760	1,179,891	134,433	1,314,324	114,597	1,199,727
セグメント利益又は 損失()	16,785	1,406	7,012	8,366	4,684	3,681	324	4,005
セグメント資産	2,682,504	23,875	72,243	2,778,623	239,191	3,017,815	118,480	2,899,334
その他の項目								
減価償却費	102,072	1,644	6,899	110,616	3,874	114,490	1,648	112,842
持分法適用会社への 投資額	9,500	2,778	-	12,279	80,235	92,514	-	92,514
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	112,158	598	8,170	120,927	3,814	124,742	2,330	122,411

- (注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 324百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 118,480百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,665百万円が調整額に含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,330百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,128,494	55,474	26,721	1,210,691	45,363	1,256,054	-	1,256,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,308	2,294	12,173	17,775	88,136	105,911	105,911	-
計	1,131,803	57,768	38,894	1,228,466	133,499	1,361,966	105,911	1,256,054
セグメント利益又は 損失()	3,728	1,894	6,985	5,151	4,341	9,493	500	8,992
セグメント資産	2,721,782	24,458	74,518	2,820,759	249,518	3,070,277	122,258	2,948,019
その他の項目								
減価償却費	97,207	1,496	7,321	106,025	3,484	109,510	1,622	107,887
持分法適用会社への 投資額	9,889	2,003	-	11,893	86,026	97,919	-	97,919
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	130,466	1,180	10,559	142,206	4,068	146,275	3,043	143,232

- (注) 1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。
- 2 調整額は、以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 500百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 122,258百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,592百万円が調整額に含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,043百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)中電工であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	(株)中電工	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計		100,492
固定資産合計		138,547
流動負債合計		32,978
固定負債合計		7,154
純資産合計		198,907
売上高		124,618
税引前当期純利益		17,073
当期純利益		13,202

(注) (株)中電工は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685円00銭	1,659円34銭
1株当たり当期純損失()	60円52銭	25円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	615,550	606,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,421	4,802
(うち少数株主持分(百万円))	4,421	4,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	611,129	601,679
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	8,367,069	8,452,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	362,688,190	362,602,474

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失()(百万円)	21,951	9,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	21,951	9,384
普通株式の期中平均株式数(株)	362,693,170	362,666,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 「会計方針の変更等」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、41.91円増加している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中国電力(株)(注) 1	第298回普通社債	平成年月日 7.5.25	35,000	35,000	年4.1	一般担保	平成年月日 27.5.25
中国電力(株)	" 306 "	8.10.25	45,000	45,000	3.6	"	28.10.25
中国電力(株)	" 310 "	9.7.25	50,000	50,000	3.225	"	29.7.25
中国電力(株)	" 311 "	9.10.27	35,000	35,000	2.9	"	29.10.25
中国電力(株)	" 314 "	10.4.27	35,000	35,000	2.875	"	30.4.25
中国電力(株)	" 316 "	10.11.6	20,000	20,000	2.075	"	30.10.25
中国電力(株)	" 319 "	11.5.21	40,000	40,000	2.44	"	31.5.24
中国電力(株)	" 322 "	11.11.5	20,000	20,000	2.95	"	41.11.22
中国電力(株)	" 330 "	13.3.19	15,000	15,000	2.1	"	33.3.25
中国電力(株)(注) 4	" 331 "	13.4.24	20,000	-	(注) 2	"	25.4.25
中国電力(株)(注) 4	" 335 "	13.12.21	30,000	30,000 (30,000)	(注) 3	"	26.6.25
中国電力(株)	" 339 "	15.5.15	20,000	20,000	0.79	"	27.5.25
中国電力(株)	" 340 "	15.6.24	20,000	-	0.635	"	25.6.25
中国電力(株)	" 341 "	16.6.15	15,000	15,000 (15,000)	1.55	"	26.6.25
中国電力(株)	" 343 "	18.6.21	15,000	15,000	2.09	"	28.6.24
中国電力(株)	" 345 "	18.10.25	10,000	10,000	1.93	"	28.10.25
中国電力(株)	" 346 "	19.4.25	19,999	19,999	1.81	"	29.4.25
中国電力(株)	" 347 "	19.5.25	14,993	14,994	1.91	"	31.5.24
中国電力(株)	" 349 "	19.9.25	14,995	14,996	1.86	"	29.9.25
中国電力(株)	" 350 "	19.10.17	15,000	15,000 (15,000)	1.57	"	26.10.24
中国電力(株)	" 351 "	19.11.19	14,998	14,998	1.78	"	29.11.24
中国電力(株)	" 352 "	20.1.25	15,000	15,000 (15,000)	1.321	"	27.1.23
中国電力(株)	" 353 "	20.4.24	20,000	20,000 (20,000)	1.129	"	26.4.25
中国電力(株)	" 354 "	20.5.23	20,000	20,000	1.905	"	30.5.25
中国電力(株)	" 355 "	20.8.13	20,000	20,000	1.52	"	28.8.25
中国電力(株)	" 357 "	20.9.25	15,000	15,000	1.658	"	30.9.25
中国電力(株)	" 358 "	20.10.21	15,000	15,000	1.702	"	30.10.25
中国電力(株)	" 359 "	20.11.28	15,000	-	1.229	"	25.9.25
中国電力(株)	" 360 "	20.12.24	15,000	15,000 (15,000)	1.278	"	26.12.25
中国電力(株)	" 361 "	21.1.26	15,000	-	1.023	"	26.1.24
中国電力(株)	" 362 "	21.4.24	20,000	20,000	1.665	"	31.4.25
中国電力(株)	" 363 "	21.7.27	20,000	20,000 (20,000)	0.808	"	26.7.25
中国電力(株)	" 364 "	21.9.25	10,000	-	0.61	"	25.9.25
中国電力(株)	" 365 "	21.12.25	20,000	20,000	1.405	"	31.12.25
中国電力(株)	" 366 "	22.5.25	20,000	20,000	1.39	"	32.5.25
中国電力(株)	" 367 "	22.7.23	10,000	10,000 (10,000)	0.33	"	26.7.25
中国電力(株)	" 368 "	22.8.10	20,000	20,000	1.099	"	32.8.25
中国電力(株)	" 369 "	22.10.22	20,000	20,000	0.976	"	32.10.23
中国電力(株)	" 370 "	22.12.22	20,000	20,000	1.285	"	32.12.25

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中国電力(株)	第371回普通社債	平成年月日 24. 7 .25	20,000	20,000	年0.575	一般担保	平成年月日 29. 6 .23
中国電力(株)	" 372 "	24. 9 .4	20,000	20,000	1.204	"	34. 8 .25
中国電力(株)	" 373 "	25. 2 .28	15,000	15,000	0.477	"	29. 2 .24
中国電力(株)	" 374 "	25. 2 .28	15,000	15,000	0.814	"	32. 2 .25
中国電力(株)	" 375 "	25. 4 .22	-	15,000	1.049	"	35. 4 .25
中国電力(株)	" 376 "	25. 6 .12	-	30,000	0.628	"	30. 6 .25
中国電力(株)	" 377 "	25. 9 .3	-	20,000	1.121	"	35. 8 .25
中国電力(株)	" 378 "	25.10.18	-	20,000	1.004	"	35.10.25
中国電力(株)	" 379 "	26. 1 .27	-	25,000	0.619	"	33. 1 .25
中国電力(株)	" 380 "	26. 3 .25	-	10,000	0.27	"	29. 3 .24
合計			884,986	924,988 (140,000)			

- (注) 1 中国電力第298回(うち5,000百万円)社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 2 利率は10年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.45%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 3 利率は平成13年12月21日の翌日から平成16年12月25日まで年2.0%である。平成16年12月25日の翌日以降20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き0.15%を加えた利率である。ただし、計算結果がゼロ%を下回る場合にはゼロ%とする。
- 4 中国電力第331回及び第335回社債は、発行と同時に金利スワップを行い、固定金利に確定させている。
- 5 当期末残高の()内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。
- 7 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140,000	55,000	115,000	155,000	135,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	633,979	774,955	年 1.053	平成27年4月～平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	17		平成27年4月～平成31年9月
1年以内に返済予定の長期借入金	158,588	67,012	年 1.185	
1年以内に返済予定のリース債務	40	6		
短期借入金	68,065	68,105	年 0.347	
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	54,000	8,000	年 0.082	
転リースに係るリース債務	10,163	9,191	年 5.047	平成26年4月～平成38年3月
固定負債のその他	1,127	950	年 0.380	平成27年7月～平成32年9月
流動負債のその他	1,437	4,707	年 0.133	
合計	927,410	932,946		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
ただし、リース債務、1年以内に返済予定のリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
- 2 連結貸借対照表において、リース債務は固定負債のその他、1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の1年以内に期限到来の固定負債、転リースに係るリース債務は流動負債のその他に含めて表示している。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	153,561	94,828	52,166	70,881
リース債務	6	4	3	2
その他有利子負債	2,014	1,671	1,350	1,050
合計	155,583	96,504	53,519	71,934

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	71,616	660		72,277
特定原子力発電施設 (その他)	10,895		10,895	
その他	16	26		42

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	278,992	609,117	905,395	1,256,054
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失() (百万円)	13,864	1,118	18,560	7,787
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	9,664	386	13,269	9,384
1株当たり 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	26.65	1.06	36.59	25.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	26.65	27.71	37.65	10.71

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,451,774	2,459,964
電気事業固定資産	1, 6 1,429,075	1, 6 1,403,321
水力発電設備	137,372	131,388
汽力発電設備	187,086	189,451
原子力発電設備	77,451	75,182
内燃力発電設備	2,067	2,117
新エネルギー等発電設備	1,887	1,807
送電設備	362,044	348,626
変電設備	152,818	153,597
配電設備	394,095	391,326
業務設備	87,209	85,149
休止設備	27,042	24,673
附帯事業固定資産	6 759	6 383
事業外固定資産	1 4,665	1 4,411
固定資産仮勘定	569,439	592,616
建設仮勘定	567,968	591,451
除却仮勘定	1,470	1,165
核燃料	168,104	182,889
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	154,227	169,012
投資その他の資産	279,730	276,342
長期投資	86,095	82,009
関係会社長期投資	34,148	34,156
使用済燃料再処理等積立金	64,800	57,618
長期前払費用	29,177	9,783
前払年金費用	-	24,493
繰延税金資産	65,570	68,341
貸倒引当金（貸方）	61	61
流動資産	263,425	279,267
現金及び預金	108,627	101,639
売掛金	60,603	72,961
諸未収入金	11,095	5,138
短期投資	-	9,000
貯蔵品	55,021	64,517
前払金	2	5
前払費用	1,622	1,554
関係会社短期債権	10,945	10,735
繰延税金資産	10,954	8,675
雑流動資産	5,038	5,502
貸倒引当金（貸方）	485	463
合計	2,715,200	2,739,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,651,272	1,757,282
社債	2 804,986	2 784,988
長期借入金	2 617,917	2 763,090
長期未払債務	9,633	8,502
関係会社長期債務	246	820
退職給付引当金	52,698	52,848
使用済燃料再処理等引当金	74,873	65,900
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,239
資産除去債務	82,512	72,277
雑固定負債	2,404	2,613
流動負債	521,862	471,854
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3 231,823	2, 3 200,911
短期借入金	66,115	66,035
コマーシャル・ペーパー	54,000	8,000
買掛金	54,218	64,828
未払金	10,750	15,649
未払費用	41,584	43,929
未払税金	4 12,260	4 11,674
預り金	1,211	973
関係会社短期債務	46,686	50,451
諸前受金	2,987	6,529
雑流動負債	223	2,871
特別法上の引当金	67,322	71,476
湯水準備引当金	-	367
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	71,108
負債合計	2,240,457	2,300,613
株主資本	464,850	427,826
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	277,056	240,060
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	230,674	193,678
海外投資等損失準備金	48	21
特定災害防止準備金	28	49
別途積立金	234,000	189,000
繰越利益剰余金	3,402	4,608
自己株式	14,463	14,491
評価・換算差額等	9,892	10,792
その他有価証券評価差額金	9,923	10,856
繰延ヘッジ損益	31	63
純資産合計	474,742	438,618
合計	2,715,200	2,739,232

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益	1,131,926	1,181,173
電気事業営業収益	1,089,109	1,131,803
電灯料	406,121	419,757
電力料	586,683	617,675
地帯間販売電力料	41,088	6,011
他社販売電力料	26,303	36,877
託送収益	5,250	4,662
事業者間精算収益	2,359	2,381
再工ネ特措法交付金	10,375	32,194
電気事業雑収益	10,926	12,241
附帯事業営業収益	42,816	49,370
L N G供給事業営業収益	37,613	43,222
石炭販売事業営業収益	3,467	4,557
蒸気供給事業営業収益	1,734	1,590
営業費用	1,148,489	1,184,285
電気事業営業費用	1,105,895	1,135,531
水力発電費	24,616	22,179
汽力発電費	454,929	482,040
原子力発電費	54,508	45,463
内燃力発電費	3,476	3,815
新工エネルギー等発電費	158	138
地帯間購入電力料	1,322	1,274
他社購入電力料	218,428	231,944
送電費	54,935	53,307
変電費	28,029	28,982
配電費	99,679	103,756
販売費	37,367	35,228
休止設備費	4,290	3,720
一般管理費	82,872	72,440
再工ネ特措法納付金	7,726	17,368
電源開発促進税	23,020	23,199
事業税	11,356	11,571
電力費振替勘定(貸方)	823	901
附帯事業営業費用	42,594	48,754
L N G供給事業営業費用	37,162	42,555
石炭販売事業営業費用	3,427	4,452
蒸気供給事業営業費用	2,003	1,746
営業損失()	16,563	3,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益	1 15,999	1 15,354
財務収益	5,071	5,350
受取配当金	3,823	3,990
受取利息	1,248	1,360
事業外収益	10,928	10,003
固定資産売却益	698	1,950
雑収益	10,230	8,052
営業外費用	37,603	30,509
財務費用	24,496	24,500
支払利息	24,298	24,139
社債発行費	198	361
事業外費用	13,107	6,008
固定資産売却損	184	502
雑損失	12,922	5,506
当期経常収益合計	1,147,926	1,196,527
当期経常費用合計	1,186,093	1,214,795
当期経常損失()	38,167	18,267
濁水準備金引当又は取崩し	2,080	367
濁水準備金引当	-	367
濁水準備引当金取崩し(貸方)	2,080	-
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,581	3,786
原子力発電工事償却準備金引当	1,581	3,786
税引前当期純損失()	37,668	22,422
法人税及び住民税	2,567	2,716
法人税等調整額	8,432	844
法人税等合計	10,999	3,561
当期純損失()	26,668	18,861

【営業費用明細表】

前事業年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													692		692
給料手当	4,985	7,006	5,006					3,569	5,758	16,421	19,729	109	18,946		81,532
給料手当振替額(貸方)	174	91	160					214	303	329	4	0	288		1,566
建設費への振替額(貸方)	172	46	160					212	301	324	3	0	224		1,446
その他への振替額(貸方)	1	44						1	1	5	1		63		120
退職給与金													14,323		14,323
厚生費	825	1,200	825					537	898	2,572	3,300	40	3,773		13,974
法定厚生費	700	985	690					484	791	2,326	2,843	15	2,713		11,551
一般厚生費	125	214	135					52	106	246	457	24	1,060		2,422
委託検針費											3,817				3,817
委託集金費											1,257				1,257
雑給	2	31	55					7	9	96	172	6	172		555

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		364,004		2,520											366,525
石炭費		73,039													73,039
燃料油費		150,378		2,520											152,899
核燃料減損額															
ガス費		138,913													138,913
助燃費及び蒸気料		1,364													1,364
運炭費及び運搬費		308													308
濃縮関連費															
使用済燃料再処理等費			4,807												4,807
使用済燃料再処理等発電費			1,501												1,501
使用済燃料再処理等既発電費			3,306												3,306
使用済燃料再処理等準備費			230												230
使用済燃料再処理等発電準備費			230												230
廃棄物処理費		10,169	2,218									28			12,417
特定放射性廃棄物処分費			1,175												1,175
消耗品費	79	606	463	60	0			62	103	706	968	29	461		3,541
修繕費	5,072	39,532	14,879	432	2			4,275	3,781	36,619		263	2,516		107,377
水利使用料	1,287														1,287

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	575	538	1					1,648	1	509	0	0	17		3,294
賃借料	97	64	179	0				3,762	519	5,253		45	6,462		16,386
託送料								3,329							3,329
事業者間精算費								4,137							4,137
委託費	864	7,239	7,943	121	4			2,519	414	12,255	3,881	381	10,516		46,143
損害保険料	0	12	643	0				3	0	7			27		695
原子力損害賠償支援機構負担金			2,443												2,443
原子力損害賠償支援機構 一般負担金			2,443												2,443
普及開発関係費											1,621		1,562		3,183
養成費													1,423		1,423
研究費													3,577		3,577
諸費	244	1,566	399	16	0			322	167	601	1,859	106	9,360		14,645
電気料貸倒損											364				364
諸税	2,109	3,025	1,241	27	56			4,599	2,026	5,852	398	408	1,741		21,486
固定資産税	2,100	2,772	1,232	27	52			4,577	1,942	5,825		407	1,166		20,104
雑税	8	253	8	0	4			22	84	26	398	0	575		1,382
減価償却費	8,006	19,051	10,633	249	93			25,131	12,957	16,445		2,861	6,641		102,071
普通償却費	8,006	19,051	10,633	249	93			25,131	12,957	16,445		2,861	6,637		102,067
特別償却費													4		4
試運転償却費															

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	476	985	638	46				1,893	1,694	2,659		6	1,247		9,648
除却損	296	425	343	0				508	1,004	1,503		5	611		4,698
除却費用	180	560	294	46				1,384	689	1,156		0	635		4,949
原子力発電施設解体費			881												881
共有設備費等分担額	199							12		9					221
共有設備費等分担額(貸方)	39							662							702
地帯間購入電源費						1,322									1,322
地帯間購入送電費															
他社購入電源費							217,932								217,932
新エネルギー等電源費							22,140								22,140
その他の電源費							195,792								195,792
他社購入送電費							495								495
建設分担関連費 振替額(貸方)													73		73
附帯事業営業費用分担 関連費振替額(貸方)		14											231		246
再エネ特措法納付金														7,726	7,726
電源開発促進税														23,020	23,020
事業税														11,356	11,356
電力費振替勘定(貸方)														823	823
合計	24,616	454,929	54,508	3,476	158	1,322	218,428	54,935	28,029	99,679	37,367	4,290	82,872	41,278	1,105,895

- (注) 1 医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額12,042百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額4,693百万円が含まれている。
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額230百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
修繕費		146	95	241
委託費	1,863		44	1,909
減価償却費	302		74	378
附帯事業営業費用 分担関連費振替額			246	246
その他	109		39,585	39,818
合計	2,422	370	39,800	42,594

【営業費用明細表】

当事業年度 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(イ) 電気事業営業費用

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													678		678
給料手当	3,663	6,973	4,920					3,289	6,814	15,948	19,115	116	18,548		79,391
給料手当振替額(貸方)	153	92	206					201	338	340	6	0	126		1,467
建設費への振替額(貸方)	151	59	205					198	336	335	4	0	104		1,396
その他への振替額(貸方)	2	32	1					3	1	4	2		21		70
退職給与金													10,472		10,472
厚生費	616	1,218	810					492	1,097	2,523	3,268	42	3,663		13,734
法定厚生費	514	996	660					452	956	2,270	2,791	17	2,716		11,376
一般厚生費	102	221	150					40	141	252	477	24	947		2,357
委託検針費											3,666				3,666
委託集金費											1,208				1,208
雑給	4	30	40					9	3	101	140	2	166		499

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
燃料費		398,531		2,855											401,387
石炭費		70,712													70,712
燃料油費		163,402		2,855											166,258
核燃料減損額															
ガス費		162,348													162,348
助燃費及び蒸気料		1,753													1,753
運炭費及び運搬費		313													313
濃縮関連費															
使用済燃料再処理等費			4,475												4,475
使用済燃料再処理等発電費			1,169												1,169
使用済燃料再処理等既発電費			3,306												3,306
使用済燃料再処理等準備費			239												239
使用済燃料再処理等発電準備費			239												239
廃棄物処理費		10,106	1,827									2			11,936
特定放射性廃棄物処分費			1,323												1,323
消耗品費	63	577	520	61	0			53	106	1,027	610	30	882		3,932
修繕費	4,507	33,176	5,131	456	4			4,291	3,347	39,436		133	2,100		92,587
水利使用料	1,287														1,287

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギ一 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
補償費	579	483	7					1,102	2	375	8	17	301		2,877
賃借料	79	105	175	0				3,545	503	5,530		40	5,708		15,688
託送料								3,553							3,553
事業者間精算費								4,626							4,626
委託費	779	6,233	10,349	96	2			2,528	401	14,167	3,756	279	8,858		47,452
損害保険料	0	11	260	0				2	0	7			27		309
原子力損害賠償支援機構負担金			4,189												4,189
原子力損害賠償支援機構 一般負担金			4,189												4,189
普及開発関係費											844		1,426		2,270
養成費													1,198		1,198
研究費													2,854		2,854
諸費	198	1,146	505	13	0			384	175	661	1,915	93	5,983		11,078
電気料貸倒損											294				294
諸税	2,007	2,945	1,272	26	52			4,446	2,011	5,773	405	374	1,670		20,986
固定資産税	2,001	2,721	1,252	26	48			4,425	1,926	5,745		374	1,152		19,675
雑税	6	223	19	0	4			21	85	27	405	0	518		1,311
減価償却費	7,491	19,266	8,172	254	80			24,208	12,866	15,903		2,549	6,414		97,207
普通償却費	7,491	19,266	8,172	254	80			24,208	12,866	15,903		2,549	6,413		97,206
特別償却費													1		1
試運転償却費															

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
固定資産除却費	897	1,336	788	51				1,623	1,989	2,630		38	1,940		11,296
除却損	609	399	436	10				464	1,288	1,478		25	766		5,480
除却費用	287	937	351	41				1,158	700	1,152		12	1,174		5,815
原子力発電施設解体費			660												660
共有設備費等分担額	191							12		10					215
共有設備費等分担額(貸方)	34							662							697
地帯間購入電源費						1,274									1,274
地帯間購入送電費						0									0
他社購入電源費							231,449								231,449
新エネルギー等電源費							41,424								41,424
その他の電源費							190,024								190,024
他社購入送電費							495								495
建設分担関連費 振替額(貸方)													123		123
附帯事業営業費用分 担関連費振替額(貸方)		13											207		221
再エネ特措法納付金														17,368	17,368
電源開発促進税														23,199	23,199
事業税														11,571	11,571
電力費振替勘定(貸方)														901	901
合計	22,179	482,040	45,463	3,815	138	1,274	231,944	53,307	28,982	103,756	35,228	3,720	72,440	51,238	1,135,531

- (注) 1 医療用機器等について、租税特別措置法に定める限度額の特別償却を実施している。
2 退職給与金には、退職給付引当金繰入額7,607百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額4,325百万円が含まれている。
4 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額239百万円である。

(口) 附帯事業営業費用

区分	販売費(百万円)	一般管理費(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
委託費	1,882	0	22	1,906
諸税	34	220	12	268
減価償却費	269	0	69	338
附帯事業営業費用 分担関連費振替額		221		221
その他	188	139	45,691	46,019
合計	2,374	583	45,796	48,754

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	54	46,381	55	25
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩					7	
特定災害防止準備金 の積立						2
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純損失()						
自己株式の取得						
自己株式の処分			1			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			1		7	2
当期末残高	185,527	16,676	52	46,381	48	28

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,000	41,396	14,452	509,666	4,993	
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩		7				
特定災害防止準備金 の積立		2				
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		18,135		18,135		
当期純損失()		26,668		26,668		
自己株式の取得			14	14		
自己株式の処分			3	2		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,930	31
当期変動額合計		44,799	10	44,815	4,930	31
当期末残高	234,000	3,402	14,463	464,850	9,923	31

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	48	28
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立					11	
海外投資等損失準備 金の取崩					38	
特定災害防止準備金 の積立						20
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純損失()						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0		27	20
当期末残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,000	3,402	14,463	464,850	9,923	31
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立		11				
海外投資等損失準備 金の取崩		38				
特定災害防止準備金 の積立		20				
別途積立金の取崩	45,000	45,000				
剰余金の配当		18,134		18,134		
当期純損失()		18,861		18,861		
自己株式の取得			30	30		
自己株式の処分			2	1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					933	32
当期変動額合計	45,000	8,010	28	37,024	933	32
当期末残高	189,000	4,608	14,491	427,826	10,856	63

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの
...決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価のないもの
...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準...原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

評価方法

貯蔵品のうち

石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品.....総平均法

特殊品.....個別法

4 固定資産の減価償却の方法

・ 償却方法

有形固定資産.....定率法

無形固定資産.....定額法

・ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用としている。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は每期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当事業年度末の未認識の見積差異は3,515百万円（前事業年度末2,184百万円）である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(6) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象

...当社業務から発生する債務

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(3) 退職給付に係る会計処理

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）が改正されたことに伴い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法が連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年 経済産業省令 第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,168百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したことに伴い、従来の方と比べて、当事業年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ11,653百万円減少している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年 経済産業省令 第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。

なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行わない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電気事業固定資産	80,578百万円	81,023百万円
水力発電設備	9,746百万円	9,521百万円
汽力発電設備	3,538百万円	3,535百万円
原子力発電設備	1,454百万円	1,454百万円
内燃力発電設備	85百万円	85百万円
新エネルギー等発電設備	347百万円	347百万円
送電設備	33,205百万円	33,515百万円
変電設備	7,790百万円	7,989百万円
配電設備	18,226百万円	18,644百万円
業務設備	6,172百万円	5,918百万円
休止設備	11百万円	11百万円
事業外固定資産	1,358百万円	1,364百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債 (1年以内に償還すべき金額を含む。)	884,986百万円	924,988百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む。)	220,441百万円	247,737百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約により債務の履 行を委任した社債	5,000百万円	5,000百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	80,000百万円	140,000百万円
長期借入金	150,733百万円	59,816百万円
長期未払債務	1,090百万円	1,091百万円
雑固定負債	百万円	3百万円
計	231,823百万円	200,911百万円

4 未払税金

未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電源開発促進税	3,951百万円	2,013百万円
事業税	5,656百万円	6,096百万円
消費税等	2,392百万円	3,250百万円
その他	261百万円	313百万円
計	12,260百万円	11,674百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本原燃株式会社	64,945百万円	65,780百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	40,482百万円	38,560百万円
水島エルエヌジー株式会社(注)	15,070百万円	17,863百万円
岡山パイプライン株式会社(注)	3,345百万円	
水島エルエヌジー販売株式会社(注)	1,196百万円	
株式会社エネルギア・ビジネスサービス	18,737百万円	14,688百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
その他	4百万円	百万円
計	147,816百万円	140,925百万円

(注) 平成25年6月1日に水島エルエヌジー株式会社が岡山パイプライン株式会社及び水島エルエヌジー販売株式会社を吸収合併したことに伴い、水島エルエヌジー株式会社が承継した両社の債務について引き続き保証している。

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	5,000百万円	5,000百万円

第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
LNG供給事業		
専用固定資産	218百万円	234百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,451百万円	2,230百万円
計	2,670百万円	2,465百万円
蒸気供給事業		
専用固定資産	525百万円	143百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	549百万円	478百万円
計	1,075百万円	621百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,599百万円	3,914百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	22,496	20,004
合計	2,492	22,496	20,004

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,492	43,482	40,989
合計	2,492	43,482	40,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	22,315	22,315
関連会社株式	6,360	6,360

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
原子力発電工事償却準備引当金	21,572百万円	21,851百万円
減価償却資産償却超過額	16,658百万円	16,813百万円
繰越欠損金	6,628百万円	11,231百万円
退職給付引当金	9,203百万円	8,713百万円
資産除去債務	11,096百万円	7,951百万円
使用済燃料再処理等引当金等	6,874百万円	5,906百万円
修繕等工事費用	2,981百万円	2,353百万円
賞与等未払計上額	3,199百万円	2,328百万円
繰延資産償却超過額	1,986百万円	2,071百万円
その他	12,414百万円	11,610百万円
繰延税金資産小計	92,614百万円	90,831百万円
評価性引当額	8,577百万円	9,276百万円
繰延税金資産合計	84,036百万円	81,554百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,096百万円	4,480百万円
その他	3,415百万円	56百万円
繰延税金負債合計	7,511百万円	4,537百万円
繰延税金資産の純額	76,525百万円	77,016百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

当事業年度(平成26年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は1,168百万円、評価・換算差額等は2百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,165百万円増加している。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	5,561,704	80,578	4,052,050	1,429,075	99,920	1,185	102,655	75,612	739	53,038	5,586,012	81,023	4,101,667	1,403,321	158,456
水力発電設備	492,716	9,746	345,598	137,372	4,708		7,493	11,379	224	7,956	486,045	9,521	345,135	131,388	6,356
汽力発電設備	1,372,437	3,538	1,181,812	187,086	23,317		20,399	16,943	2	16,387	1,378,811	3,535	1,185,825	189,451	33,963
原子力発電設備	490,122	1,454	411,217	77,451	17,198		8,180	12,286	0	1,000	495,034	1,454	418,397	75,182	5,599
内燃力発電設備	12,385	85	10,232	2,067	313		254	156		146	12,543	85	10,340	2,117	352
新エネルギー等発電設備	2,370	347	134	1,887			80				2,370	347	215	1,807	1,291
送電設備	1,086,569	33,205	691,319	362,044	12,569	412	24,862	3,354	102	2,540	1,095,784	33,515	713,641	348,626	35,144
変電設備	613,377	7,790	452,767	152,818	18,791	222	16,478	8,879	23	7,545	623,288	7,989	461,701	153,597	40,520
配電設備	1,055,107	18,226	642,786	394,095	15,553	548	15,914	6,396	129	4,406	1,064,264	18,644	654,293	391,326	597
業務設備	298,342	6,172	204,959	87,209	7,277	1	6,442	16,157	256	13,007	289,461	5,918	198,393	85,149	29,659
休止設備	138,275	11	111,221	27,042	189		2,549	57		48	138,407	11	113,722	24,673	4,972
附帯事業固定資産	3,390		2,631	759	58		76	356 (356)			3,091		2,708	383	
事業外固定資産	13,230	1,358	7,206	4,665	3,113	205	2,081	2,909 (336)	199	1,628	13,434	1,364	7,659	4,411	3,739
固定資産仮勘定	569,439			569,439	150,863			127,685			592,616			592,616	
建設仮勘定	567,968			567,968	144,442			120,958			591,451			591,451	
除却仮勘定	1,470			1,470	6,421			6,727			1,165			1,165	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	168,104				42,411			27,625			182,889				
装荷核燃料	13,877										13,877				
加工中等核燃料	154,227				42,411			27,625			169,012				
長期前払費用	29,177				5,376			24,770			9,783				

(注) 1 工事費負担金等は、法人税法による工事費負担金、租税特別措置法による資産の取用及び特定資産の買換え等の圧縮額で法定限度額の圧縮を行っている。

2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	2,979			1,666	1,312	
専用側線利用権	302			162	139	
水利権	7,763			7,739	23	
電気ガス供給施設 利用権	1			1		
上水道施設利用権	6,034	18	23 (0)	5,170	859	
電話加入権	204	2	1		204	
地役権	47,665	126	52	26,071	21,667 (21,658)	
借地権	192	24	24		192	
共同溝建設費負担金	15,001	149		13,162	1,987	
電圧変更補償費	4		4	0	0	
地上権	3,086	0			3,086	
電気通信施設利用権	376	16	20	234	137	
ソフトウェア	892			892		
特許権	18	4	6	4	11	
排出クレジット	0	1,167	1,167			
合計	84,524	1,508	1,301	55,107	29,624	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象地役権の残高である。

減価償却費等明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	387,412	6,346	305,334	82,078	78.8
水力発電設備	16,193	261	12,577	3,615	77.7
火力発電設備	96,919	1,206	85,507	11,411	88.2
原子力発電設備	53,364	504	47,295	6,069	88.6
内燃力発電設備	1,653	27	1,238	415	74.9
新エネルギー等発電設備	22	1	5	17	22.7
送電設備	593	8	489	104	82.4
変電設備	50,145	957	36,253	13,891	72.3
配電設備	3,626	174	1,760	1,866	48.5
業務設備	148,774	2,872	107,273	41,501	72.1
その他の設備	16,118	332	12,933	3,185	80.2
構築物	2,306,776	42,379	1,547,760	759,015	67.1
水力発電設備	262,794	3,684	174,412	88,381	66.4
火力発電設備	223,211	3,706	160,663	62,547	72.0
原子力発電設備	51,159	1,310	25,437	25,721	49.7
新エネルギー等発電設備	88	4	12	75	14.1
送電設備	926,759	19,660	644,026	282,733	69.5
配電設備	823,261	13,575	530,846	292,414	64.5
その他の設備	19,502	438	12,362	7,140	63.4
機械装置	2,555,463	43,608	2,172,526	382,937	85.0
水力発電設備	180,362	3,455	148,194	32,168	82.2
火力発電設備	1,017,081	14,523	935,072	82,008	91.9
原子力発電設備	376,825	5,765	342,688	34,137	90.9
内燃力発電設備	10,374	225	8,973	1,401	86.5
新エネルギー等発電設備	619	73	197	422	31.9
送電設備	47,828	1,470	35,471	12,356	74.2
変電設備	525,892	11,845	423,645	102,246	80.6
配電設備	201,856	1,388	107,874	93,981	53.4
業務設備	99,618	3,256	83,903	15,714	84.2
その他の設備	95,003	1,603	86,504	8,499	91.1
備品	28,232	1,587	21,462	6,770	76.0
水力発電設備	568	19	494	73	87.1
火力発電設備	1,768	78	1,452	316	82.1
原子力発電設備	7,029	599	2,925	4,104	41.6
内燃力発電設備	123	1	119	3	97.4
送電設備	378	6	355	22	93.9
変電設備	1,793	61	1,644	148	91.7
配電設備	9,219	549	7,889	1,330	85.6
業務設備	7,165	266	6,410	754	89.5
その他の設備	186	3	169	16	91.2
有形固定資産計	5,277,885	93,922	4,047,083	1,230,801	76.7
無形固定資産					
ダム使用权	2,979	56	1,666	1,312	56.0
専用側線利用権	302	10	162	139	53.8
水利権	7,763	9	7,739	23	99.7
電気ガス供給施設利用権	1		1		100.0
上水道施設利用権	6,014	174	5,155	859	85.7
地役権	47,714	2,912	26,069	21,644	54.6
共同溝建設費負担金	15,150	370	13,162	1,987	86.9
電圧変更補償費	0	0	0	0	94.2
電気通信施設利用権	361	14	228	133	63.2
ソフトウェア	391		391		100.0
特許権	16	1	4	11	27.0
無形固定資産計	80,696	3,551	54,583	26,112	67.6
電気事業固定資産合計	5,358,581	97,473	4,101,667	1,256,914	76.5
附帯事業固定資産	3,091	76	2,708	383	87.6
事業外固定資産	9,299	157	7,659	1,640	82.4

(注) 電気事業固定資産の当期償却額 97,473百万円には、附帯事業営業費用等に振替した 266百万円が含まれている。

長期投資及び短期投資明細表
(平成26年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃(株)	3,184,558	31,845	31,845	
(株)広島銀行	12,008,020	1,176	5,175	
Mizuho Capital Investment(JPY) 5 Limited	50	5,000	5,000	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,479,838	231	3,951	
(株)山口フィナンシャルグループ	3,898,720	1,870	3,625	
マツダ(株)	4,733,000	871	2,167	
(株)山陰合同銀行	2,405,156	1,234	1,678	
日本原子力発電(株)	150,563	1,505	1,505	
西部石油(株)	1,727,000	1,076	1,076	
(株)I H I	2,073,000	408	899	
その他98銘柄	21,368,812	12,823	10,252	
計	60,028,717	58,042	67,178	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,022	1,013		
その他	52	26		
計	1,075	1,040		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	5,162			
長期貸付金	622			
社内貸付金	104			
雑口	7,901			
計	13,790			
合計	82,009			
短期投資				
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔満期保有目的債券〕				
譲渡性預金	9,000	9,000		
計	9,000	9,000		
合計	9,000			

引当金明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	547	282	301	3	524	期中減少額・その他は、洗替による差額の取崩しである。
退職給付引当金	52,698	7,607	7,456		52,848	
使用済燃料再処理等引当金	74,873	4,325	13,297		65,900	
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	239			6,239	
湯水準備引当金		367			367	
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	3,786			71,108	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、広島市において発行する中国新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.energia.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有していない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) その単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第90期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月8日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第90期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第90期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成25年6月27日 平成25年7月2日 平成25年8月8日 平成25年11月12日 平成26年2月12日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成25年4月16日 平成25年6月5日 平成25年8月27日 平成25年10月10日 平成26年1月21日 平成26年3月7日 平成26年4月4日 平成26年5月20日 中国財務局長に提出
(6) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成25年7月2日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	芳	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	昭	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国電力株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国電力株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	芳	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	昭	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国電力株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。